

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課	関係課	
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立を更に促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努める。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				
平成30年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;設立説明会等の実施&gt;</li> <li>・区長会議や窓口等における自主防災組織の設立促進（随時）</li> <li>&lt;自主防災組織への補助金交付&gt;</li> <li>・設立、資機材購入、防災訓練実施に対する補助金の交付（随時）</li> <li>&lt;自主防災訓練等への職員参加による防災啓発&gt;</li> <li>・防災講座や自主防災訓練への職員派遣（随時）</li> <li>&lt;自主防災組織リーダー養成講座の開催&gt;</li> <li>・自主防災組織リーダー養成講座の開催（1月）</li> <li>&lt;自主防災組織ネットワークの活動の推進&gt;</li> <li>・各地区における自主防災組織連絡会の事業実施（随時）</li> </ul>				
	平成30年度 年間 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;設立説明会等の実施&gt;</li> <li>・自主防災組織の必要性について、窓口・広報紙・ホームページにおいて周知し、設立を促進した。</li> <li>&lt;自主防災組織への補助金交付&gt;</li> <li>・自主防災組織からの申請に対し、設立、資機材購入、防災訓練実施に係る補助金を交付した。</li> <li>設立 2件 資機材購入 68件 防災訓練実施 63件</li> <li>&lt;自主防災訓練等への職員参加による防災啓発&gt;</li> <li>・自主防災組織主催の防災講座や防災訓練等への職員派遣を行った。</li> <li>派遣回数 23回</li> <li>&lt;自主防災組織リーダー養成講座の開催&gt;</li> <li>・自主防災組織リーダー養成講座を開催した。（1月）</li> <li>&lt;自主防災組織ネットワークの活動の推進&gt;</li> <li>・各地区における自主防災組織連絡会を実施し、事業等について協議した。</li> <li>開催回数 17回</li> </ul>			

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①自主防災組織の組織率				
目標	72.5%	74.0%	76.0%	77.0%	78.5%
実績	76.5%	77.3%			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画記載事項について順調に事業が実施できていること、また、自主防災組織の組織率が数値目標を上回っていることから、A評価とした。	—
成果・効果	自主防災組織の設立を促進するとともに、補助金の交付や職員の派遣など、様々な形で活動を支援することで、組織の育成強化を図ることができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、自主防災組織未設置の地区に対して設立を促すとともに、自主防災組織に対する活動支援及び防災意識の啓発を図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織補助金交付</li> <li>  設立補助金 (5団体) 79,800円</li> <li>  資機材等購入補助金 (80団体) 5,535,600円</li> <li>  防災訓練実施補助金 (64団体) 1,976,400円</li> <li>  計 7,591,800円</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織補助金交付</li> <li>  設立補助金 (2団体) 14,800円</li> <li>  資機材等購入補助金 (68団体) 3,653,300円</li> <li>  防災訓練実施補助金 (63団体) 1,959,700円</li> <li>  計 5,627,800円</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	2	主管課	高齢者福祉課	関係課	
取組項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
目標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座開催について、広報紙・ホームページへの掲載（9月）</li> <li>はつらつリーダー養成講座（初級講座）の実施（9月～11月）（全7回）</li> <li>はつらつリーダー養成講座（中級講座）の実施（12月～3月）（集合研修3回、実地研修4回以上）</li> </ul> <p>&lt;既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スキルアップ研修（教室別、全38教室）の実施（5月～7月）</li> <li>スキルアップ研修（全地区、4地区）の実施（8月）</li> <li>スキルアップ研修（地区別）の実施（3月）</li> </ul> <p>会場目標数（平成30年度36会場、令和元年度37会場、令和2年度38会場、令和3年度39会場）※高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づく</p>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座開催について、ポスター掲示・広報紙・ホームページへの掲載を行った。（9月）</li> <li>はつらつリーダー養成講座（初級講座）を実施した。（10月～11月） 申込者数 19名 開催回数 7回</li> <li>はつらつリーダー養成講座（中級講座）を実施した。（12月～3月） 申込者数 16名 開催回数 集合研修：3回 実地研修：4回</li> </ul> <p>&lt;既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スキルアップ研修（教室別、全38教室）を実施した。（5月～7月）</li> <li>スキルアップ研修（全地区、4地区）を実施した。（8月）参加者リーダー数 59名</li> <li>スキルアップ研修（地区別）を実施した。（3月）参加者リーダー数 91名</li> </ul> <p>会場数 38会場（久喜：12会場 菖蒲：5会場 栗橋：15会場 鷲宮：6会場） 数値目標「介護予防ボランティア登録者数」を総合振興計画の目標値（成果指標）に合わせて変更した。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
目標	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
実績	12人	19人			
項目②	②介護予防ボランティア登録者数				
目標	114人	105人	115人	125人	135人
実績	110人	116人			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	介護予防ボランティア登録者数は数値目標を上回ったが、介護予防ボランティア養成事業参加者数が、数値目標を下回ったことから、C評価とした。	—
成果・効果	介護予防ボランティア養成講座について、ポスター掲示・広報紙・ホームページへの掲載を行い、参加者数の増加を図ることができたが、目標である人数には1名足りなかった。	
課題・今後の方向性	参加者数の増加に向け、募集方法を見直す必要がある。また、住民主体による事業を持続させるために、はつらつ運動教室参加者から介護予防ボランティアとして、リーダーを推薦する仕組みについて検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：17名（内12名参加）</li> <li>介護予防ボランティア登録者数：110名</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：19名（内19名参加）</li> <li>介護予防ボランティア登録者数：116名</li> <li>はつらつ運動教室会場数 38会場</li> <li>数値目標「介護予防ボランティア登録者数」を総合振興計画の目標値（成果指標）に合わせて変更</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	3	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市アウトソーシング推進指針」に基づき、民間委託を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進				
	民間委託業務拡大の推進				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;新たな施設への指定管理者制度の導入の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認 8施設（8月、12月、3月）</li> <li>平成29年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月）</li> <li>指定管理者候補者選定委員会の開催（10月）</li> </ul> <p>&lt;民間委託業務拡大の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の運用（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;新たな施設への指定管理者制度の導入の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認をした。8施設（7月、1月）</li> <li>平成29年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価を実施し、市ホームページで公表するとともに、評価結果を指定管理者にフィードバックした。（7月～8月）</li> <li>公の施設管理運営委員会において、久喜市公の施設管理運営方針一覧の見直しを行った。（7月）</li> <li>指定管理者候補者選定委員会を開催し、新たに久喜市立図書館4館について、指定管理管理者制度を導入した。（10月～）</li> </ul> <p>&lt;民間委託業務拡大の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の運用を行った。（4月～3月）</li> <li>PPP/PFI活用指針策定の検討を行った。（9月～3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①指定管理者制度導入施設数				
目標	53施設	53施設	53施設	53施設	53施設
実績	53施設	53施設			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で定めた取組みを実施できたことから、B評価とした。	—
成果・効果	指定管理者制度の導入の推進については、指定管理者導入済施設の評価結果を指定管理者にフィードバックしたことにより、各施設におけるサービスの向上に寄与した。また、久喜市立図書館に指定管理者制度の導入を行ったことにより、事業の拡大を図ることができた。	
課題・今後の方向性	指定管理者制度導入予定施設について、適切に指定管理者制度に移行ができるよう進捗管理を行うとともに、直営で管理をしている施設について、運営方針の見直し等を行い、検討を継続する。また、PPP/PFIの実践的な指針の策定について、検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（8月、12月、3月）</li> <li>平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月）</li> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定（11月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（7月、1月）</li> <li>平成29年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月）</li> <li>久喜市公の施設管理運営方針一覧の見直し（7月）</li> <li>新たに久喜市立図書館に指定管理者制度を導入（10月～）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	令和3年度
目標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	民間活用の方法の検討				民間活用の導入
	民間活用が可能な業務の洗い出し				導入後の業務効率の検証
	費用対効果の検証				
	先進自治体からの情報収集				
平成30年度年次計画	<p>&lt;民間活用の導入&gt; ・民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証及び導入有無の検討（5月～3月）</p> <p>&lt;導入後の業務効率の検証&gt; ・導入の場合の業務効率の検証項目を検討（10月～3月）</p>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;民間活用の方法の検討&gt; &lt;民間活用が可能な業務の洗い出し&gt; &lt;費用対効果の検証&gt; &lt;先進自治体からの情報収集&gt;</p> <p>・導入自治体の事例等を参考に民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証を行った。（5月～3月）</p> <p>委託する内容、委託業者の事務スペースの確保等を十分に検討し実施する必要があることから、導入の有無を含めた更なる検討をするため、年度別工程の見直しを行った。（平成30年度→令和3年度）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証を行い、年度別工程の見直しを実施したことに伴い、民間活用の導入が遅れたことから、C評価とした。	—
成果・効果	民間委託の導入におけるメリット、デメリットを再検証することにより、市民サービスを低下せず、総合窓口としての機能向上のため、業務内容、人員配置状況等のさまざまな面から検証することが必要であると判断できた。	
課題・今後の方向性	民間活用の導入にあたっては、業務委託内容の検討だけでなく、施設・設備面の検討が必要である。先進自治体の導入状況について、改めて確認を行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーに参加しての、民間活用の方法の検討（5月）</li> <li>・民間活用が可能な業務の洗い出し 特に郵送請求業務及びフロアマネージャー業務に関して検討（6月～9月）</li> <li>・1社から参考見積りを徴し、費用対効果の検証を実施（9月～12月）</li> <li>・先進市の事例について、調査研究を実施（12月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入自治体の事例等を参考に民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証を実施（5月～3月）</li> <li>・委託する内容、委託業者の事務スペースの確保等を十分に検討し実施する必要があることから、導入の有無を含めた更なる検討をするため、年度別工程の見直しを行った。（平成30年度→令和3年度）</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	5	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知				
	コンビニ交付サービスに関する広報				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;マイナンバー制度についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等を対象に、マイナンバー制度についての説明会を実施（4月～3月）</li> <li>広報紙への掲載（10月～11月）</li> </ul> <p>&lt;コンビニ交付サービスに関する広報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共施設にポスターを掲示（9月）</li> <li>市内に転入された方へチラシを配布（4月～3月）</li> <li>マイナンバーカード交付時にPRを実施（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;マイナンバー制度についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人式において、新成人を対象に、リーフレットを配布し、周知を行った。（1月）</li> </ul> <p>・SNS等を活用した周知の検討を行った。（9月～11月）</p> <p>・広報紙【H30年11月1日号】への掲載を行った。（11月）</p> <p>&lt;コンビニ交付サービスに関する広報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共施設に掲示するポスターについて、内閣府で作成しているチラシを参考に見直しを行った。（9月）</li> <li>自動交付機設置施設及び各総合支所にコンビニ交付サービスのポスターを掲示した。（2月）</li> <li>市内に転入された方へチラシを配布した。（4月～3月）</li> <li>マイナンバーカード交付時にPR（コンビニ交付のメリット等）を実施した。（4月～3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①マイナンバーカード申請率				
目標	15%	20%	25%	28%	30%
実績	13.5%	15.3%			
項目②	②コンビニ交付利用件数				
目標	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件
実績	2,070件	2,770件			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	マイナンバーカード申請率及びコンビニ交付利用件数について、ともに未達成であることから、C評価とした。	—
成果・効果	昨年度と比較して、マイナンバーカードの申請件数は減少したが、コンビニ交付利用件数は700件増加しており、周知や広報による一定の成果は得られたと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、マイナンバーカード取得のメリットを含めた更なる周知・広報を行っていく必要がある。また、新たな取組みについての検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	マイナンバーカード申請件数 (H29) マイナンバーカード申請件数累計 H30. 4. 1現在人口	3,156件 20,769件 153,714人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	マイナンバーカード申請件数 (H30) マイナンバーカード申請件数累計 H31. 4. 1現在人口	2,742件 23,511件 153,407人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	1,697	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	1,697	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
個人番号カードが普及し、コンビニ交付の利用率が向上することによって、窓口の混雑が緩和されることによる、窓口補助臨時職員分の賃金の削減額				目標額合計	3,394
				財政効果額合計	

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	6	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	情報推進課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	令和元年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討 →	自動交付機リース期間満了 →			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →			
平成30年度年次計画	<p>&lt;自動交付機リース期間満了&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間の延長を実施（10月）</li> <li>・リース完了後の取扱いの検討（10月～3月）</li> </ul> <p>&lt;廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止の場合の周知方法等を検討（10月～3月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;自動交付機リース期間満了&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間完了後の自動交付機の廃止について検討を行った。（8月～9月）</li> <li>・リース期間の延長【平成30年10月31日→令和元年10月31日】を実施した。（10月）</li> <li>・自動交付機の廃止を決定した。（11月）</li> </ul> <p>&lt;廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止決定後の周知方法等について検討を行った。（9月～11月）</li> <li>・自動交付機設置施設（3施設）及び各総合支所に廃止のお知らせを掲示した。（2月）</li> <li>・廃止について、ホームページへの掲載を行った。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	リース期間の満了にあわせた自動交付機の廃止の決定及び廃止等の周知について、計画どおりに実施できたことから、B評価とした。	—
成果・効果	自動交付機の廃止及びマイナンバーカードによるコンビニ交付について、自動交付機設置施設及び各総合支所にポスターを掲示し、市民に周知を行った。	
課題・今後の方向性	自動交付機の廃止及びマイナンバーカードによるコンビニ交付について、広報紙、ホームページ、ポスター掲示、個別通知等による周知を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動交付機のリース期間は平成30年10月31日で満了するが、以後12ヶ月間は延長する方向で調整を進めることとした。(4月～9月)</li> <li>※自動交付機のリース期間を12ヶ月間延長する見込みとなったことから、目標時期を平成29年度から平成30年度まで延長するとともに、年度別工程も1年延長。また、財政効果額の目標額も見直し(H30 6,902千円→なし、H31 16,909千円→6,902千円)</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間完了後の自動交付機の廃止について検討を行った。(8月～9月)</li> <li>リース期間の延長を実施(10月)</li> <li>自動交付機の廃止の決定(11月)</li> <li>廃止決定後の周知方法等について検討を行った。(9月～11月)</li> <li>自動交付機設置施設(3施設)及び各総合支所に廃止のお知らせを掲示した。(2月)</li> <li>廃止について、ホームページへの掲載を行った。(3月)</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	6,902	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
証明書自動交付機の年間の維持管理費用の削減額				目標額合計	40,720
				財政効果額合計	

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、総合支所での実施のあり方を含め、日曜開庁を行う所属所及び取扱業務等を検証し見直す。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	総合支所での実施のあり方の検討		総合支所での実施のあり方の見直し		
	日曜開庁の取扱業務等の検討				
平成30年度年次計画	<p>&lt;総合支所での実施のあり方の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の日曜開庁利用者数による検証（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;日曜開庁の取扱業務等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜開庁実施所管課における連絡調整会議の開催（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;総合支所での実施のあり方の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜開庁の利用実績の現状を把握した。（4月～3月）</li> <li>・組織機構改革に合わせた過年度の日曜開庁利用者数による検証を行った。（10月）</li> <li>・総合支所のこれまでの実績や、本庁舎の職員体制を鑑み、総合支所における日曜開庁の廃止を決定した。（11月）</li> </ul> <p>【取扱件数】52日開庁 本庁舎 26,258件 菖蒲総合支所 814件 栗橋総合支所 1,791件 鷺宮総合支所 2,074件</p> <p>&lt;日曜開庁の取扱業務等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村へ休日開庁実施状況に関する調査を実施した。（10月）</li> <li>・市民課（総合窓口）で取り扱っている業務内容の確認のため、総合窓口調整会議を実施した。（12月）</li> </ul> <p>市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室及び各総合支所戸籍市民係において、日曜開庁を実施（平成31年3月31日時点）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	「総合支所での実施のあり方の見直し」について、計画を前倒して実施したことから、A評価とした。	—
成果・効果	日曜開庁の現状把握により、日曜開庁の総合支所でのあり方を検討し、総合支所の日曜開庁を廃止することを決定した。	
課題・今後の方向性	関係所属所による連絡調整会議を開催し、担当課間で情報共有・交換を行い、窓口業務の効率化等のため相互に調整を図る。また、取扱業務や開庁時間の見直し等の検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【取扱件数】51日開庁 本庁舎 26,356件 菖蒲総合支所 856件 栗橋総合支所 1,534件 鷺宮総合支所 2,290件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【取扱件数】52日開庁 本庁舎26,258件 菖蒲総合支所814件 栗橋総合支所1,791件 鷺宮総合支所2,074件 ・総合支所のこれまでの実績や、本庁舎の職員体制を鑑み、総合支所における日曜開庁の廃止を決定 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室及び各総合支所戸籍市民係				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	8	主管課	市民課(総合窓口)	関係課	情報推進課、都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	加須市との協議 廃止に係る周知 関係例規の改正 窓口終了	施設の撤去			
平成30年度 年次計画	<施設の撤去> ・施設について、改修工事を実施する(4月~3月) 【施設内には防犯カメラ用のハードディスク、火災報知機、エレベーター及びエスカレーターの電源が設置されていたことから、検討を行った結果、管理用の施設とするための改修工事を実施することとした。】				
平成30年度 年間 取組実績	<施設の撤去> ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書に基づき、加須市からの引受けを行った。(5月) ・管理用施設とするための改修工事を実施した。(11月~12月)				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成29年度取組項目達成】	1,986
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【担当課：市民課（総合窓口）】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意（5月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書の内容について加須市と協議（6月～11月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書を加須市と締結（12月） ・久喜市窓口事務取扱規則の改正及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正（平成30年4月施行） ・栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【担当課：都市整備課】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書に基づく施設の引受け（5月） ・管理用施設とするための改修工事を実施（11月～12月）				
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
栗橋駅構内市民サービスコーナーの維持管理費用の削減額				目標額合計	7,944
				財政効果額合計	1,986

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	9	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者等に対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発				
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施				
	障害者差別解消支援地域協議会の設置				
平成30年度年次計画	<p>&lt;法制度の周知・意識啓発&gt; ・広報くきに啓発記事を掲載（3月）</p> <p>&lt;新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施&gt; ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施（12月） ・職員全体研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（1月）</p> <p>&lt;障害者差別解消支援地域協議会の設置&gt; ・障害者差別解消支援地域協議会の設置（3月）</p>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;法制度の周知・意識啓発&gt; ・広報くきに啓発記事を掲載（3月）</p> <p>&lt;新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施&gt; ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施した。（4月） ・新任課長級職員を対象に、障害者差別解消法についての講義を実施した。（12月） ・各所属所において、職場内研修を実施した。（2月）※職員全体研修における講義について検討した結果、より効率的・効果的である所属所で実施する方法に変更した。 &lt;障害者差別解消支援地域協議会の設置&gt; ・障害者差別解消支援地域協議会を設置した。（3月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
目標	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
実績	対象者全員	対象者全員			
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	新規採用職員研修等の実施や障害者差別解消支援地域協議会を設置することができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	職員研修については、対象者に対し、障がいについての理解を深めるとともに、対応要領及び配慮マニュアルを周知することができた。また、障害者差別解消支援地域協議会については、久喜市自立支援協議会に地域協議会の機能を持たせることにより、年度内に設置することができた。	
課題・今後の方向性	法制度の周知・意識啓発については、周知方法の検討を行う。また、障害者差別解消法に係る研修については、実施方法について検討し、継続して実施する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修 受講生42人</li> <li>・課長級研修 受講生115人</li> <li>・職員全体研修 受講生865人</li> <li>・障害者差別解消支援地域協議会のあり方についての検討を実施</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修 受講生38人</li> <li>・新任課長級研修 受講生10人</li> <li>・職員研修 受講生1,029人</li> <li>・障害者差別解消支援地域協議会の設置</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	10	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組をさらに推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施				
	各種行事、イベント等の合同実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>・保育計画の共同実施 月案：毎月（1回／月 合計12回） 週案：毎週（合計44回＝4回／月×11ヶ月 ※8月除く）</li> <li>・教材研究（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> </ul> <p>&lt;各種行事、イベント等の合同実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誕生日会（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> <li>・プール（6月～7月）</li> <li>・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）</li> <li>・卒園式（3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>・保育計画の共同実施 月案：毎月（1回／月 合計12回） 週案：毎週（合計44回＝4回／月×11ヶ月 ※8月除く）</li> <li>・教材研究（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> </ul> <p>&lt;各種行事、イベント等の合同実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誕生日会（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> <li>・プール（6月～7月）</li> <li>・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）</li> <li>・卒園式（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおりに保育計画の共同実施等を実施できているため、B評価とした。	—
成果・効果	中央幼稚園及び中央保育園分園が保育についての年次計画を合同で立案・実施することによって、幼稚園教諭と保育士の協力体制の強化や幼保一体化の促進を図ることができた。	
課題・今後の方向性	1日の生活の流れの違いや、保護者の就労による行事参加の難しさ等の問題があり、合同実施のための工夫が必要である。今後も中央幼稚園と中央保育園分園で情報交換を定期的に行い、新しい意見も取り入れ、お互いに歩み寄りながら幼保一体化の推進を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>保育計画の共同実施 月案：12回（1回/月）、週案：34回</li> <li>教材研究 11回（1回/月 ※8月除く）</li> <li>誕生日会11回（1回/月 ※8月除く）</li> <li>プール（6月～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）・卒園式（3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>保育計画の共同実施 月案：12回（1回/月）、週案：44回（4回/月※8月除く） （各学年ごとに実施）</li> <li>教材研究 11回（1回/月 ※8月除く）</li> <li>誕生日会11回（1回/月 ※8月除く）</li> <li>プール（6月～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）・卒園式（3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	11	主管課	消防防災課	関係課	社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目標	災害時の非常時に円滑な対応をするため、防災体制の更なる充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				
平成30年度年次計画	<p>&lt;地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集（随時）</li> <li>・班別行動マニュアルの見直しの実施（4月）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線の放送及びメール配信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の適切な運用（随時）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線設備デジタル化更新工事&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜地区における子局の更新工事（7月～1月）</li> </ul> <p>&lt;防災備蓄品の購入&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災資機材及び消耗品の購入（11月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・班別行動マニュアルの見直しを実施した（5月）</li> <li>・地域防災計画の改訂を実施した（2月）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線の放送及びメール配信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の適切な運用、メール配信を実施した（随時）</li> <li>放送・配信回数 157回</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線設備デジタル化更新工事&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜地区、栗橋地区における子局の更新工事</li> <li>完了箇所 久喜地区90件 栗橋地区1件 計91件</li> </ul> <p>&lt;防災備蓄品の購入&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災資機材及び消耗品を購入した。（12月、2月）</li> <li>・救急セットを購入した。（9月、2月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①防災備蓄食料の購入				
目標	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食
実績	9,000食	9,000食			
項目②	②防災備蓄保存水の購入				
目標	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル
実績	1,116リットル	1,116リットル			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画記載事項について、概ね計画どおりの進捗であることから、B評価とした。	—
成果・効果	計画・マニュアルの見直しや情報伝達手段の整備・運用など、防災体制の充実に努め、非常時に備えた適切な防災体制を整えることができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、防災体制の更なる充実に向けて、適切に事業等を実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 128回</li> <li>防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 菖蒲地区53件 栗橋地区1件 鷺宮地区46件 計100件</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 157回</li> <li>防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 久喜地区90件 栗橋地区1件 計91件 完了箇所累計 久喜地区90件 菖蒲地区53件 栗橋地区2件 鷺宮地区46件 計191件</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	12	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目標	市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進				
	市オリジナルの取組みの実施				
	久喜市くき親善大使の活用				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進指針の見直し（1月～3月）</li> </ul> <p>&lt;市オリジナルの取組みの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クッキー甲子園の開催（11月）</li> <li>・久喜市PRビデオの撮影及び公開（5月～3月）</li> <li>・観光ガイド「ことりっぷ 久喜」の発行及び周知（8月～）</li> <li>・平成28年度・平成29年度作製の「クッキーダンス」を市内で広めることにより、市民の地域への関心惹起から愛着、誇りへとつなげる。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;久喜市くき親善大使の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市イベント等における親善大使の活用（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進指針の見直しを行い、平成31年3月改訂版を作成した。（3月）</li> </ul> <p>&lt;市オリジナルの取組みの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ガイド「ことりっぷ 久喜」を発行し、周知を図った。（10月～3月）</li> <li>・クッキー甲子園を実施した。（11月）</li> <li>・久喜市PRビデオを撮影し、公開した。（11月～3月）</li> <li>・クッキーダンスの普及を推進した。市内小中学校の運動会、イベントなどで披露されたほか、久喜市くき親善大使・久喜北陽高校チア部や市職員が出張ダンスレッスンをを行うなど、幅広い年代の方々に踊っていただいた。（4月～3月） イベントで採り入れられた件数:45件 メディアで紹介された件数:14件</li> </ul> <p>&lt;久喜市くき親善大使の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市イベントへの参加、久喜市PRビデオへの出演、自身のSNSや市ホームページにおける情報発信にご協力いただくなど、親善大使の活用を行った。（4月～3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	クッキーダンスは多くのイベントで採り入れられ、昨年度を上回る活用が図れた。また、親善大使は、市イベントの参加やPRビデオへの出演により、活用が図れたことから、A評価とした。	—
成果・効果	ことりっぷについては、発行後、駅やショッピングモール、掲載店での配架の他、市外で開催されている各イベントでも配布し、久喜市の観光PRを実施している。また、クッキーダンスについては今後も各種団体や学校、企業等で踊られる予定であり、地域に着々と広がっている。親善大使は市イベントへの参加やSNSでの情報発信などにより、PRに協力いただいている。	
課題・今後の方向性	市の認知度向上や市民の一体感の醸成のため、クッキーダンスのさらなる普及につながる取組みを実施していく。また、市の魅力をブランド化していくため、PRビデオの作製・公開や親善大使の積極的な活用など、機会をとらえた効果的なPRを行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことりっぷ発行数 30,000部 配布済数 22,000部</li> <li>クッキーダンスが授業やイベント等で採り入れられた件数 31件</li> <li>クッキーダンスがメディアで紹介された件数 11件</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことりっぷ発行数 30,000部 配布済数 20,000部</li> <li>クッキーダンスが授業やイベント等で採り入れられた件数 45件</li> <li>クッキーダンスがメディアで紹介された件数 14件</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	13	主管課	庶務課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信				
平成30年度 年次計画	〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ・ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信（4月～3月）				
平成30年度 年間 取組実績	〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信を行った。（4月～3月） ツイッター情報発信件数（4月～3月） 528件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 606件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 316件				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
目標	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
実績	453件	528件			
項目②	②メール配信による市政情報の発信件数				
目標	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上
実績	505件	606件			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数の実績値が、それぞれ目標値を上回る結果となったことから、A評価とした。	—
成果・効果	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数の数値目標が、それぞれ目標値を上回る結果となったこと、また、昨年度と比較し、大幅な増となったことから、一定の成果が挙げられたものと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、引き続き、積極的に情報発信する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 453件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 505件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 306件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 528件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 606件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 316件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	14	主管課	庶務課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目標	広報紙の紙面の内容や発行方法等、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析	広報紙のあり方の見直し	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行		
平成30年度年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈広報紙のあり方の見直し〉</li> <li>・広報紙編集方針の検討（4月～8月）</li> <li>・広報紙に対する意向調査結果に基づく広報紙のあり方の見直しの検討（4月～8月）</li> <li>・広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行に備え、各関係課と協議（8月～3月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈広報紙のあり方の見直し〉</li> <li>・広報紙編集方針の検討を行った結果、「広報くき編集方針及び掲載基準」を作成した。（3月）</li> <li>・広報紙に対する意向調査結果に基づき、広報紙のあり方の見直しを行った。（3月）</li> <li>・広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行に備え、子育て関係課、施設管理所管課等の関係部署と掲載方法について、協議を行った。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画どおり、方針の検討を行い、「広報くき編集方針及び掲載基準」を作成したことからA評価とした。	—
成果・効果	編集方針を作成し、広報紙のあり方を見直したことで、来年度からの発行方針が定まった。	
課題・今後の方向性	広報紙のあり方の見直しに基づき、広報紙が見つらいと敬遠している若い世代にも読んでもらえる紙面づくりをしていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内5校の高校に意向調査を依頼し、それらの回答を踏まえ、広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報くき編集方針及び掲載基準」を作成した。</li> <li>広報紙に対する意向調査結果に基づき、広報紙のあり方を見直した。</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	15	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	組織機構の見直し				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;組織機構の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課ヒアリングの実施（5月）</li> <li>・組織機構改革案の検討、作成、協議（6月～11月）</li> <li>・議会への説明（11月）</li> <li>・関係例規の改正（1月～3月）</li> <li>・市民への周知（2月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;組織機構の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課ヒアリングを実施し、各課の業務状況、問題点等を把握した。（5月）</li> <li>・組織機構改革案の検討、作成、協議を実施した。（5月～11月）</li> <li>・全員協議会において、議会への説明を実施した。（11月）</li> <li>・部設置条例、組織規則、事務専決規則をはじめとした関係例規を改正した。（11月～3月）</li> <li>・ホームページや広報紙で市民への周知を実施した。（2月～3月）</li> </ul> <p>【市組織機構】</p> <p>H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、概ね計画どおりの進捗となったことから、B評価とした。	—
成果・効果	各所属所の状況確認を行い、効率的、効果的な組織機構を構築することができた。	
課題・今後の方向性	継続的にヒアリングを実施するなど、組織の状況把握に努め、行政課題、市民ニーズの変化に応じたより効率的・効果的な組織機構の構築を図っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H29. 4. 1時点 10部3総合支所67課179係相当 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ				
平成30年度年次計画	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・新規移譲事務の受入れ（4月1日） ・権限移譲計画（令和元年度～令和3年度）の作成（4月～8月） ・県条例改正協議（12月）				
平成30年度年間取組実績	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・新規移譲事務の受入れ（4月1日） ※一部移譲済事務であるため、移譲率変更なし 移譲対象事務数 129 移譲事務数 101 移譲率 78.3% ・権限移譲計画（令和元年度～令和3年度）を作成した。（4月～8月） ・県条例の改正協議を行った。（12月、3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①権限移譲事務数 ※第六次埼玉県権限移譲方針（令和元年度策定見込）に合わせて市の計画策定後記載				
目標	101事務	101事務	101事務	101事務	※
実績	101事務	101事務			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり新規移譲事務を受入れることができ、今後3年間の権限移譲計画を作成することができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らのまちは自ら決める総合行政の実現に寄与することができた。	
課題・今後の方向性	総合行政の実現のため、今後も引き続き事務の有効性を見極めながら権限移譲事務を積極的に受け入れていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 10、移譲率 78.3% ・平成30年度受入れ予定事務数 1（社会福祉事業の許可等（利用者支援事業）） ※平成29年度から新たに「第五次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れとなったことにより、移譲済事務のうち1事務が対象外となったことから、数値目標の平成29年度計画値を変更（102事務→101事務）。また、令和2年度までの目標値を追加。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 1、移譲率 78.3%				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目標	PDCAサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の3階層での行政評価を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用				
	政策評価実施方法の検討				政策評価の実施
平成30年度 年次計画	<p>&lt;事務事業評価、施策評価の継続的な運用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施（4月～8月）</li> <li>・事務事業評価結果の公表（9月）</li> <li>・施策評価の実施（7月～10月）</li> <li>・施策評価の外部評価の実施（11月）</li> <li>・施策評価結果の公表（12月）</li> </ul> <p>&lt;政策評価の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価実施要領の制定（6月）</li> <li>・政策評価の実施（6月～1月）</li> <li>・政策評価の外部評価の実施（2月）</li> <li>・政策評価結果の公表（3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;事務事業評価、施策評価の継続的な運用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の基準により評価対象事業を選別し、事務事業評価を実施した。（4月～8月）</li> <li>・事務事業評価結果を市ホームページ等で公表した。（9月）</li> </ul> <p>事務事業評価実施事業数 190事務 現状維持 138件、改善 28件、拡大基調 18件、終了 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価を実施した。（7月～12月）</li> </ul> <p>施策評価事業数 43施策 目標を上回る 12件、目標どおり 15件、目標を下回る 16件</p> <p>&lt;政策評価実施方法の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進自治体の政策評価実施状況等について、調査を行った。（1月～3月）</li> </ul> <p>政策評価の実施の検討過程において、政策評価の結果を次期総合振興計画の策定に活用するため、令和3年度に実施することとした（年度別工程変更）。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務事業評価、施策評価実施率				
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%			
項目②	②政策評価実施率				
目標	—	—	—	—	100%
実績	—	—	—	—	

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり、事務事業評価を実施し、施策評価を進めることができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	事務事業評価及び施策評価を実施することで、総合振興計画の進捗を確認するとともに、市民の視点に立った行政運営に資することができた。	
課題・今後の方向性	市民の視点に立った簡素で効率的な行財政システムを確立するため、引き続き、事務事業評価、施策評価を実施することで、行政評価システムを推進していく。また、政策評価の実施方法については、引き続き、先進自治体の調査を行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価実施事業数 197事務 現状維持 139件、改善 32件、拡大基調 18件、終了 7件、廃止 1件</li> <li>施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 10件、目標どおり 18件、目標を下回る 15件</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価実施事業数 190事務 現状維持 138件、改善 28件、拡大基調 18件、終了 6件</li> <li>施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 12件、目標どおり 15件、目標を下回る 16件</li> <li>政策評価の実施年度変更（年度別工程見直し平成30年度実施→令和3年度実施）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	18	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;事務局移管に向けた団体との調整&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度団体事務局見直し進捗状況照会（4月）</li> <li>事務局移管に向けた団体との調整（通年）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度団体事務局見直し進捗状況を照会し、見直し状況を把握した。（4月、2月）</li> <li>見直し対象団体数 16</li> <li>H29見直し完了団体数 0</li> <li>H30以降移管合意団体数 0</li> <li>協議中団体数 9</li> <li>未協議団体数 7</li> <li>事務局移管に向けた団体との調整を行った。（通年）</li> <li>「団体事務局見直し基準」の改定に係る検討を行った。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	新規に事務局移管が完了した団体数及び合意団体数が0であったことから、C評価とした。	—
成果・効果	団体事務局見直し進捗状況を把握したことにより、今後の移管に係る課題の整理が図れた。	
課題・今後の方向性	団体事務局の見直しを進めてきた結果、平成24年4月時点の81団体から16団体となっている。未移管団体と所管担当課で協議を進めていくが、公益性が高く移管が難しい団体については、見直しの対象外とする検討を行う必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>見直し対象団体数 21</li> <li>H28見直し完了団体数 5、H29以降移管合意団体数 1、協議中団体数 13、未協議団体数 2</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>見直し対象団体数 16</li> <li>H29見直し完了団体数 0、H30以降移管合意団体数 0、協議中団体数 9、未協議団体数 7</li> <li>「団体事務局見直し基準」の改定に係る検討</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	19	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	職員提案制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し				
	事務改善の推進方法の見直し				
	職員アンケートの検討	職員アンケートの実施			
平成30年度年次計画	<p>&lt;職員提案の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内掲示板における職員提案の促し（4月）</li> <li>強化月間の設定（2月）</li> </ul> <p>&lt;事務改善の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上期のテーマ設定による事務改善の実施（5月～8月）</li> <li>下期のテーマ設定による事務改善の実施（9月～12月）</li> <li>新たな視点による事務改善の実施（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;職員アンケートの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員アンケートの実施（2月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;職員提案の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁議、庁内掲示板において、積極的な職員提案について周知した。（4月～5月） 採用2件、趣旨採択5件、不採用3件、不受理1件、保留1件</li> </ul> <p>&lt;事務改善の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上期においてテーマを設定し、各所属所において事務改善に取り組んだ。（5月～8月）</li> <li>下期においてテーマを設定し、各所属所において事務改善に取り組んだ。（9月～12月）</li> <li>新規採用職員が配属された所属所において事務改善に取り組んだ。（12月～1月） 上期：57件 下期：59件 新規採用職員：37件</li> </ul> <p>&lt;職員アンケートの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員アンケートを実施した。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務改善実施件数				
目標	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
実績	141件	153件			
項目②	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
目標	—	70%	72%	74%	76%
実績	—	62%			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	「改革・改善しやすい職場風土がある」と感じている職員の割合が数値目標を下回ったことから、C評価とした。	—
成果・効果	事務改善については、新たな取組みとして、新規採用職員が配属された所属所において、事務改善を実施した。「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合については、数値目標を達成できなかったが、優れた事務改善を市長表彰するなど、職場風土の醸成に寄与することができた。	
課題・今後の方向性	事務改善の実施方法の見直しを行うとともに、職員アンケート結果等を基に、職員の意識向上に向けた改善策を検討する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数19件：採用5件、一部採用1件、趣旨採択7件、不採用6件</li> <li>事務改善件数 上期：68件 下期：73件</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数12件：採用2件、趣旨採択5件、不採用3件、不受理1件、保留1件（H31.3.31時点）</li> <li>事務改善件数 上期：57件 下期：59件 新規採用職員：37件</li> <li>「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合：62%</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	20	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市独自研修の実施				
	各種研修への職員派遣				
	OJTの実施				
	学習情報の提供				
	自主研究グループ活動の支援				
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;市独自研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修の実施（4月～2月）</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTの実施（4月～6月）</li> <li>・自主研究グループからの要望があった際、補助金交付等の支援を実施（3月）</li> <li>・研修単位制の周知（4月）</li> </ul> <p>&lt;各種研修への職員派遣&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関への派遣の実施（4月～3月）</li> <li>・研修機関から提供される各種情報の周知（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;市独自研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修を実施した。（4月～3月） 14件</li> </ul> <p>&lt;各種研修への職員派遣&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関への派遣を実施した。（4月～3月） 派遣者数319名</li> </ul> <p>&lt;OJTの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員を対象としたOJTをの実施した。（4月～6月） 38組</li> </ul> <p>&lt;学習情報の提供&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;自主研究グループの活動支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主研究グループに対する補助金交付等の支援を実施した。（3月）支援数 1 支援金額 29,540円</li> </ul> <p>&lt;研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	市独自研修の実施、各種研修への職員派遣等について、久喜市職員研修実施計画に沿って実施できているため、B評価とした。	—
成果・効果	各種研修の実施や研修機関への職員派遣により、職員の職務の遂行に必要な基本的知識の習得や、専門的能力の向上に一定の効果が出ているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	各種研修等の充実を図ることにより、人材育成を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。15件（4月～2月）</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。42組（4月～6月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月）</li> <li>・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 368名（4月～3月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。14件（4月～3月）</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。38組（4月～6月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月）</li> <li>・自主研究グループに対する補助金交付等の支援を実施した。支援数1 支援金29,540円（3月）</li> <li>・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 319名（4月～3月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	21	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績等を把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 (任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用)				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;人事評価の実施及び評価結果の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度説明会の実施(4月)</li> <li>・評価結果の活用(6月~12月)</li> <li>・評価者研修の実施(10月)</li> <li>・業績評価:被評価者における目標設定、期首面談(5月~6月)</li> <li>・業績評価:評価実施、期末面談(1月~2月)</li> <li>・能力・行動評価:評価実施、期末面談(9月~10月)</li> <li>・能力・行動評価:次期評価期間開始(10月~3月)</li> <li>・評価結果活用方法の検討(5月~3月)</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;人事評価の実施及び評価結果の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象とした人事評価制度説明会を実施した。(4月) 実施回数 全10回</li> <li>・業績評価:被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施した。(5月~6月)</li> <li>・能力・行動評価:H29.10.2~H30.10.1を評価期間とする能力・行動評価について、自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施した。(9月~10月)</li> <li>・業績評価(H29.4.1~H30.3.31)の結果を、勤勉手当に反映し、評価結果の活用を図った。(6月、12月)</li> <li>・評価結果の活用について、国、県、他自治体などの昇給等への反映に関する情報の収集を行った。(5月~3月)</li> </ul>				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	平成30年度年次計画に対し、概ね計画どおり実施できたことから、B評価とした。	—
成果・効果	制度理解の推進、業績評価の実施、能力・行動評価の実施については、凡そこれまでの内容を継続するものであり、大きな混乱もなく実施することができた。また、評価結果の活用については、説明会を実施した上で、勤勉手当への反映を行った。	
課題・今後の方向性	制度理解の推進、業績評価の実施、能力・行動評価の実施については、これまでの内容を継続しながら、適切に対応していく。また、評価結果活用方法については、昇給等への反映に関する更なる検討を進め、漏れのない制度設計としていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施</li> <li>業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施</li> <li>能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施</li> <li>国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果活用方法について検討</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施</li> <li>業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施</li> <li>能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施</li> <li>業績評価（H29.4.1～H30.3.31）の結果を、平成30年6月、12月勤勉手当に反映</li> <li>評価結果の活用について、国、県、他自治体などの昇給等への反映に関する情報の収集</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	22	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事ヒアリングの実施				
	→				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定				
→					
平成30年度 年次計画	<p>&lt;人事ヒアリングの実施&gt; ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施（5月、10月）</p> <p>&lt;定員適正化計画を踏まえた職員数の決定&gt; ・定員適正化計画を踏まえた職員数の決定（3月）</p>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;人事ヒアリングの実施&gt; ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施した。（5月、10月）</p> <p>&lt;定員適正化計画を踏まえた職員数の決定&gt; ・定員適正化計画を踏まえた職員数を決定した。（3月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①職員数 ※新たな久喜市定員適正化計画（令和2年度策定見込）策定後記載				
目標	918人	915人	912人	908人	※
実績	914人	913人			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	職員数が、数値目標の915人に対し913人と、目標値以下とすることができたことから、A評価とした。	78,620
成果・効果	人事ヒアリング等の実施により、各所属の状況を踏まえた人員配置を行い、適正な定員管理を推進したことで、職員数の減による財政効果を得ることができており、一定の成果が上がっているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	限られた職員数で最大の行政効果を発揮できるよう、各所属の状況を踏まえた上で、適正な定員管理を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・職員数の減による財政効果額 70,758千円 H27年度職員数・・・923人 H29年度職員数・・・914人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 914人) = 70,758千円$				
評価	A	目標額 (千円)	39,310	財政効果額 (千円)	70,758
平成30年度	・職員数の減による財政効果額 78,620千円 H27年度職員数・・・923人 H30年度職員数・・・913人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 913人) = 78,620千円$				
評価	A	目標額 (千円)	62,896	財政効果額 (千円)	78,620
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	117,930	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)		財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
職員数の削減による効果 平成27年度年間平均人件費 7,862千円				目標額合計	306,618
				財政効果額合計	149,378

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	23	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施				
	メンター制度※の実施				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     ※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度                 </div>				
平成30年度 年次計画	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修の実施（7月）  <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修の実施（8月） ・メンタリング（面接相談）の実施（9月～3月）				
平成30年度 年間 取組実績	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。（7月） 参加者 29人  <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修を実施した。（8月） 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） ・メンターとメンティのマッチングを行い、メンタリング（面接相談）を実施した。（9月～3月） 組合せ 5組				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①管理職に占める女性職員の割合 ※久喜市職員子育て応援・女性職員活躍推進プラン後期計画（令和2年度策定見込）策定後記載				
目標	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	※
実績	20.5%	20.9%			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	女性管理職割合が、数値目標の19.1%に対し、20.9%となり、目標値を上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	女性職員の管理職への登用を推進することにより、昨年度と比較し、研修参加者が増加しており、男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境整備に寄与しているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	引き続き、研修・制度の実施を図ることにより、女性職員の管理職への登用を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員キャリアアップ研修 参加者 16人</li> <li>メンター研修 参加者 6人（メンター3人、メンティ3人）</li> <li>メンタリング 組合せ 3組</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員キャリアアップ研修 参加者 29人</li> <li>メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人）</li> <li>メンタリング 組合せ 5組</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	24	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底等により、職員の時間外勤務を削減する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	時間外勤務の削減に向けた取組みの強化について周知徹底				
	ノー残業デーの周知徹底				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;時間外勤務の削減に向けた取組みの強化について周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の削減に向けた取組みの強化について周知徹底（随時）</li> <li>・ゆう活の実施による時間外勤務削減（7月～8月）</li> </ul> <p>&lt;ノー残業デーの周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノー残業デーの周知徹底（随時）</li> <li>・働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、各月第3水曜日に一斉退庁を実施（7月～11月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;時間外勤務の削減に向けた取組みの強化について周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属長に働き方改革に関する実施方針を示し、ワークライフバランスの推進や時間外勤務削減、業務の効率化等を自ら率先して行うよう周知した。（7月）</li> <li>・全職員向けに、庁内掲示板において「時間外勤務の削減に向けた取組みの強化」を周知した。（随時）</li> <li>・「ゆう活」を実施し、期間中の18時に部長級職員が巡回を行い、早期退庁の呼びかけを実施することで、時間外勤務の削減を推進した。（7月～8月）</li> <li>・業務終了時に「夕礼」を実施した。（7月～3月）</li> </ul> <p>&lt;ノー残業デーの周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ノー残業デー」、「県内一斉ノー残業デー」について周知し、時間外勤務の削減を推進した。（7月～11月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①年間時間外勤務時間数				
目標	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
実績	122,734時間	118,763時間			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	時間外勤務時間数が、昨年度より大幅な減となったが、数値目標の111,230時間以下に対し118,763時間となり、目標値を下回っていることから、C評価とした。	—
成果・効果	ノー残業デーの周知徹底やゆう活の推進、県内一斉ノー残業デーの実施により、時間外勤務の縮減に一定の効果が得られたが、数値目標の達成には至らなかった。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、さらなる時間外勤務縮減の取組を推進する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外勤務時間 平成29年4月～平成30年3月実績 122,734時間</li> <li>平成28年4月～平成29年3月実績 (126,478時間)と比較すると、3,744時間、2.96%の減少となった。</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外勤務時間 平成30年4月～平成31年3月実績 118,763時間</li> <li>平成29年4月～平成30年3月実績 (122,734時間)と比較すると、3,971時間、3.24%の減少となった。</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	25	主管課	契約検査課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事等を拡充する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;電子入札の対象案件の拡大を検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計金額1千万以上の建設工事並びに設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行（随時）</li> <li>新たに電子入札の対象とする案件の基準を検討（9月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;電子入札の対象案件の拡大を検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計金額1千万以上の建設工事並びに設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行（随時）</li> <li>電子入札執行件数 114件 （建設工事74件、工事関連業務委託33件、土木施設維持管理業務委託7件）</li> <li>令和元年度からは、設計金額130万超の建設工事並びに設計金額50万超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行することとした。（3月）</li> <li>対象案件を拡大するため、電子入札の対象とする金額を引き下げることに伴い、平成30年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①電子入札実施件数				
目標	62件	90件	150件	180件	200件
実績	115件	114件			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	電子入札実施件数が、数値目標の90件に対し114件となり、目標値を上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	土木施設維持管理業務委託について、電子入札の対象としたことにより、入札の透明性や公正性の向上及び事務の効率化が図られた。	
課題・今後の方向性	電子入札の更なる拡充に向けて、対象案件の拡大を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計金額1千万以上の建設工事及び設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行（随時）</li> <li>電子入札執行件数 115件 建設工事 68件、業務委託 47件</li> <li>平成30年度からは、設計金額3百万以上の土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行することとした。</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計金額1千万以上の建設工事並びに設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行（随時）</li> <li>電子入札執行件数 114件（建設工事74件、工事関連業務委託33件、土木施設維持管理業務委託7件）</li> <li>令和元年度からは、設計金額130万超の建設工事並びに設計金額50万超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行することとした。</li> <li>対象案件を拡大するため、平成30年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	26	主管課	情報推進課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータ等で管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知				
	操作研修（利用方法相談会）の実施				
	公開型地理情報システム導入の検討				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;システム活用事例の紹介を含めた職員への周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知（随時）</li> <li>・地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対してシステム化の促進（随時）</li> </ul> <p>&lt;操作研修（利用方法相談会）の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容の検討（9月）</li> <li>・システム操作研修会及び個別相談会の実施（11月）</li> </ul> <p>&lt;公開型地理情報システム導入の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町村の導入及び活用状況調査（随時）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;システム活用事例の紹介を含めた職員への周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内掲示板を利用し、他市のGIS利用状況を周知した。（9月）</li> <li>・地図を利用・保有する課へシステム化を促したところ、平成30年度に新たに5種類の地図情報が追加された。（随時）</li> </ul> <p>システムに搭載されている地図の種類 4月1日現在…55種類、3月31日現在…60種類</p> <p>&lt;操作研修（利用方法相談会）の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム構築業者と研修内容の検討をした上で、職員に対し操作研修会、相談会を行った。（10月）参加者 32人</li> </ul> <p>&lt;公開型地理情報システム導入の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開型地理情報システムの他市町村の導入及び活用状況について、保守事業者や電算関係の雑誌等で情報収集をした。（随時）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①システムに搭載されている地図の種類				
目標	26種類	31種類	35種類	38種類	41種類
実績	55種類	60種類			
項目②	②システムアクセス数				
目標	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月
実績	1,340件/月	1,704件/月			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	システムに搭載されている地図の種類及びシステムアクセス数が、ともに目標値を上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	職員研修は、入門編と実践編に分けて実施し、利用者の習得度に応じた説明会が実施できた。また、併せて個別の課題に対する相談会を実施することで、よりきめ細やかな操作説明会を実施することができたことから、GISシステムが一層職員に浸透した。	
課題・今後の方向性	既に搭載されている都市計画基本図の更新が行われたことから、都市計画基本図をはじめとした各種基本図も最新のものに更新する必要があるため、担当課と調整し、最新の地図情報を職員が利用できるよう周知していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムに搭載されている地図の種類 55種類</li> <li>システムアクセス数（月平均） 1,340件</li> <li>操作研修会及び個別相談会の実施</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムに搭載されている地図の種類 60種類</li> <li>システムアクセス数（月平均） 1,704件</li> <li>操作研修会及び個別相談会の実施</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	27	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備				
	道路台帳図面形式の統合	道路台帳路線体系の統合	道路台帳図面の統合、一元化	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区）	道路台帳境界査定図反映（鷺宮地区）
平成30年度年次計画	<p>&lt;道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共2級基準点の新設（9月～2月）</li> <li>・公共2級基準点（平成29年度未設置分）の設置（9月～2月）</li> </ul> <p>&lt;道路台帳図面形式の統合&gt;&lt;道路台帳路線体系の統合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の台帳精度の隔たりを解消するための方策の検討（6月～12月）</li> <li>・路線体系の検討（6月～12月）</li> <li>・道路台帳の統合に向けた基本方針の策定（6月～3月）</li> </ul>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜地区で2級公共基準点を16点設置した。（8月～2月）</li> </ul> <p>&lt;道路台帳図面形式の統合&gt;&lt;道路台帳路線体系の統合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者から道路台帳の管理形式等の資料収集を行い、各地区の台帳精度の隔たりを解消するための方法について検討を行った。その結果、台帳の精度が低い地区については、官民境界が確定していない部分が多くあること、また、境界が確定していても、境界に係る根拠資料の水準が低く、適正な管理を行うためには、再度測量を実施しなければならない状況にあることが確認できた。測量作業を進めるためには、基準点の整備も必要となり、3・4級の基準点については、まだ十分に整備されていないため、道水路の境界確定に係る測量作業の実施と合わせ、3・4級の基準点の整備も同時に進める必要があることも確認した。各地区の台帳精度の隔たりを解消しなければ、道路台帳を統合することは難しいことから、台帳統合に向けた市の基本方針を策定するにはいたらなかった。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①公共基準点の整備				
目標	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	3級基準点 菖蒲地区 400点改測	3級基準点 久喜地区 370点新設
実績	2級基準点 18点新設	2級基準点 16点新設			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	公共基準点の整備が目標より3点少ないこと、台帳統合に向けた基本方針を定めることができなかったことからC評価とした。	—
成果・効果	公共基準点の整備については、数値目標には至らなかったが、設置を行ったことで、公共用地の適正な管理を図ることに寄与した。(令和元年度までに市内の公共2級基準点を整備する計画としている)。この基準点の整備が完了すると、道路台帳の境界測量を行うための個別の細部図根点(公共4級基準点相当)の設置を進めることが可能となる。	
課題・今後の方向性	公共基準点については、引き続き整備を進めていく。道路台帳の統合については、各台帳の精度の隔たりを解消するための方策について確認したが、各台帳の精度の差は大きく、これらの差を解消することは非常に難しい状況にあるため、台帳の統合に対する考え方について、改めて精査する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設18点 参考 公共基準点測量業務委託料 9,072,000円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設16点 参考 公共基準点測量業務委託料 8,105,400円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	430	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	860	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
道路台帳の一元化に伴い、境界整備済の台帳図完成を要因とする事務処理の効率化による人件費の削減効果額				目標額合計	1,290
				財政効果額合計	

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	28	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値（市のみ）、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費削減の改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会の実施（9月）</li> <li>・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（8月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費削減の改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会を実施した。（9月）</li> <li>・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発を行った。（10月）</li> </ul> <p>経常収支比率が依然として高い現状及び比率改善のために、経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことが必要であることを説明して、各職員へ意識付けを図った。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①経常収支比率				
目標	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
実績	92.6%	92.4%			
項目②	②実質公債費比率				
目標	前年度数値(8.3%)以下	前年度数値(7.8%)以下	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率
実績	7.8%	7.0%			

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	実質公債費比率は目標を達成することができたが、経常収支比率は目標達成には至らなかったことから、C評価とした。	—
成果・効果	実質公債費比率が昨年度より低下し、財政の健全化に寄与した。当初予算編成の説明会及び予算事務研修会において、経常収支比率が依然として高い現状及び比率改善のために経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことを説明して、各職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	本市のみでなく県内市町村平均も上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。今後も、経常的な事業に充当する一般財源を削減していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会の実施（9月）</li> <li>・経常収支比率 92.6%（県平均値93.1%）【参考】 H27 90.2%（県平均値 91.4%）</li> <li>・実質公債費比率 7.8%（県平均値 4.4%）【参考】 H27 8.3%（県平均値 4.7%）</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会の実施（9月）</li> <li>・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（10月）</li> <li>・経常収支比率 92.4%（県平均値93.4%）【参考】 H28 92.6%（県平均値 93.1%）</li> <li>・実質公債費比率 7.0%（県平均値 4.5%）【参考】 H28 7.8%（県平均値 4.4%）</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	29	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市債の繰上げ償還の検討及び実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;市債の繰上げ償還の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討（毎補正予算編成時）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;市債の繰上げ償還の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討した。（毎補正予算編成時）</li> <li>・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施した。（9月、3月）</li> </ul> <p>繰上償還件数 6件 繰上償還額 328千円 利子軽減額 20千円</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	目標である市債の繰上げ償還を実施したことから、B評価とした。	—
成果・効果	補償金等の生じない借換債について、繰上げ償還を実施し、後年度の財政負担を軽減した。	
課題・今後の方向性	既発債の借換え時でない場合については、借入れ時の条件により、補償金等の元金以外の負担が生じることや、検討対象となる地方債があった場合でも、財政状況により、繰上げ償還が困難な場合もあることから、計画的な償還は難しい状況にある。引き続き、毎補正予算編成時に検討を行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施 繰上償還件数：7件 繰上償還額：182,972千円 利子軽減額：20,061千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：6件 繰上償還額：328千円 利子軽減額：20千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	30	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度								
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入												
	予算編成における基金からの繰入の抑制												
平成30年度 年次計画	<p>&lt;前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入&gt; ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入（6月）</p> <p>&lt;予算編成における基金からの繰入の抑制&gt; ・当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整（12月～1月）</p>												
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入&gt; ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入した。（6月） 基金への編入額 646,253千円</p> <p>&lt;予算編成における基金からの繰入の抑制&gt; ・当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整した。（12月～1月）</p> <table border="0"> <tr> <td>・平成30年度末基金残高</td> <td>4,824,098千円</td> </tr> <tr> <td>・令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額</td> <td>2,096,802千円</td> </tr> <tr> <td>・令和元年度末基金残高見込</td> <td>3,127,957千円</td> </tr> <tr> <td>・標準財政規模（30,675,698円）に対する割合</td> <td>10.2%</td> </tr> </table>					・平成30年度末基金残高	4,824,098千円	・令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額	2,096,802千円	・令和元年度末基金残高見込	3,127,957千円	・標準財政規模（30,675,698円）に対する割合	10.2%
・平成30年度末基金残高	4,824,098千円												
・令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額	2,096,802千円												
・令和元年度末基金残高見込	3,127,957千円												
・標準財政規模（30,675,698円）に対する割合	10.2%												

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①基金残高				
目標	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	10.4%	10.2%			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	実質収支の1/2以上を基金に編入し、令和元年度末残高の標準財政規模に対する割合は10.2%と、目標を達成したことからB評価とした。	—
成果・効果	実質収支の1/2以上を基金に編入し、令和元年度当初予算編成において繰入れ後の基金残高を調整したことにより、標準財政規模に対する割合は、目標を達成したため、基金への編入及び予算編成時の基金からの繰入額の調整が残高確保に有効であったと考えられる。	
課題・今後の方向性	目標の標準財政規模の10%以上を達成している状況であり、年度間における財源の偏在等による財政不足に備えることはできているが、残高の上昇やあり方について検討をする必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金への編入額 1,110,828千円</li> <li>平成29年度末基金残高 5,356,750千円</li> <li>平成30年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,597,023千円</li> <li>平成30年度末基金残高見込 3,159,923千円</li> <li>標準財政規模に対する割合 10.4%</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金への編入額 646,253千円</li> <li>平成30年度末基金残高 4,824,098千円</li> <li>令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,096,802千円</li> <li>令和元年度末基金残高見込 3,127,957千円</li> <li>標準財政規模に対する割合 10.2%</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	31	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査				
	財政課による一部事務組合負担金の精査				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;一部事務組合所管課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当国会議（久喜宮代衛生組合 年2回（6月及び11月））</li> <li>・担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・一部事務組合から提出される令和元年度負担金額の内容確認（9月）</li> <li>・令和元年度当初予算要求（10月）</li> </ul> <p>&lt;財政課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当国会議（久喜宮代衛生組合 年1回（11月））</li> <li>・担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施（10月）</li> <li>・令和元年度当初予算計上額を査定（12月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;一部事務組合所管課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当国会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年2回（7月、11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月、12月）】</li> <li>・一部事務組合から提出される令和元年度負担金額の内容の確認を行った。（9月）</li> <li>・令和元年度当初予算要求を行った。（10月）</li> </ul> <p>&lt;財政課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当国会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年1回（11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月、12月）】</li> <li>・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施した。（10月）</li> <li>・令和元年度当初予算計上額を査定した。（12月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	一部事務組合の事業内容の確認及び負担金の精査について、概ね計画どおり取り組み、適正に予算の査定をしたことから、B評価とした。	—
成果・効果	担当者会議に出席することにより、一部事務組合の事業計画・事業成果などを確認することができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、一部事務組合所管課及び財政課で連携し、一部事務組合負担金の精査に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成29年度当初予算額 2,455,063千円 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 (対前年度比▲0.0%) 埼玉東部消防組合 平成29年度当初予算額 2,144,148千円 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 (対前年度比▲1.5%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 令和元年度当初予算額 2,420,747千円 (対前年度比▲1.4%) 埼玉東部消防組合 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 令和元年度当初予算額 2,085,488千円 (対前年度比▲1.3%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	32	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の予算編成における課題等の検証（8月）</li> <li>・令和元年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討（8月）</li> <li>・枠配分（要求上限額）の決定（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会（9月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に令和元年度当初予算編成における所要額調書の作成を依頼し、集計した。（6月～7月）</li> <li>・集計結果を分析し、一部の事業について事前のヒアリングを実施した。（8月）</li> <li>・過年度の予算編成における課題等の検証を行った。（8月）</li> <li>・令和元年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討を行った。（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会において枠配分（要求上限額）の設定を周知した。（9月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	要求上限額について、概ね計画どおり取り組み、予算を編成したことから、B評価とした。	—
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、当初予算編成説明会において、枠配分（要求上限額）を設定することを周知し、所管課に「選択と集中」の意識付けを行った。	
課題・今後の方向性	今後についても、枠配分（要求上限額）の設定を実施する。しかしながら、枠配分の対象とする事業の選択等には課題が残っているため、来年度においても実施方法については見直しを行う。スクラップ・アンド・ビルド予算編成やゼロ予算事業の推進と併せて実施すると効率が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・各部局単位で、「平成29年度当初予算の一般財源に3%を上乗せした額」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・各部局単位で、「平成30年度当初予算の一般財源に2%を上乗せした額と令和元年度当初予算の所要額調査における所要額のうち、より少額のもの（事業単位で比較）」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	33	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、50%以上（半数以上）とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会（9月）</li> </ul> <p>&lt;新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告（10月）</li> <li>・ヒアリング等での啓発（10月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会を実施し、職員への意識付けを行った。（9月）</li> </ul> <p>&lt;新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告を依頼した。（10月）</li> <li>・ヒアリング等での啓発を行った。（10月）</li> </ul> <p>令和元年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：8事業 令和元年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：8事業</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
目標	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
実績	120.0%	100.0%			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合が、数値目標を大きく上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	当初予算編成における提出資料としてスクラップ・アンド・ビルド事業を報告させることにより、職員への意識付けを行うとともに、事業のスクラップを実施し、限りある財源の有効活用を図った。	
課題・今後の方向性	職員への意識付けは継続して実施する。また、意識付けだけではなく、着実な実行に向かうようにするため、有効な手法を検討する。事業部制予算編成やゼロ予算事業の推進と併せて実施すると効率が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業</li> <li>平成30年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：8事業</li> <li>令和元年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：8事業</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	34	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会（9月）</li> <li>・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取り（10月）</li> <li>・対象事業の調整（12月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会を実施した。（9月）</li> <li>・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取りを行った。（10月）</li> <li>・対象事業の調整を行った。（12月）</li> </ul> <p>ゼロ予算事業実施数 4件 保健センター運営事業の一部（継続）、広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業、広告付設置型授乳室設置及び運営事業、子育てガイドブック発行事業</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	ゼロ予算事業について、概ね計画どおりに取り組み、実施したことから、B評価とした。	—
成果・効果	当初予算編成におけるヒアリングで事業内容の確認を実施し、限りある財源の有効活用を図った。	
課題・今後の方向性	ゼロ予算事業の推進については、継続する。また、職員への意識付け等、有効な手法を検討する。事業部制予算編成やスクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進と併せて実施すると効率が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ゼロ予算事業実施数 1件 保健センター運営事業の一部 (保健事業日程表【全域分】の印刷製本費 H29当初予算 1,170,666円)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ゼロ予算事業実施数 4件 ・保健センター運営事業の一部(継続) ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業 ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業 ・子育てガイドブック発行事業				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	35	主管課	上下水道経営課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	施設更新計画策定作業	施設更新計画策定			
	→		中長期的な経営計画の策定作業		
	→		中長期的な経営計画の策定		
	→				
	収支財政計画に基づく収支の検証				
	→				
	適正な水道料金の検証				
	→				
平成30年度年次計画	<p>&lt;施設更新計画策定&gt; ・平成29年度前倒しで実施したことから該当なし</p> <p>&lt;収支財政計画に基づく収支の検証&gt; ・平成29年度決算、平成30年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証（7月～3月）</p> <p>&lt;適正な水道料金の検証&gt; ・収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施（7月～3月）</p>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;収支財政計画に基づく収支の検証&gt; ・平成29年度決算、平成30年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証した。（7月～3月）</p> <p>&lt;適正な水道料金の検証&gt; ・収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施した。（7月～3月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	水道料金や収支の検証は随時実施している。概ね年次計画どおり、進捗していることからB評価とした。	—
成果・効果	収支財政計画の実績に基づく収支の検証は、今後、策定を進める中長期的な経営計画の基礎資料としての活用が見込まれる他、経営の健全性を検証するためのデータとして有効なものであることから、一定の成果があるものと考えられる。	
課題・今後の方向性	中長期的な経営計画である次期水道ビジョンの策定に向けて、平成29年度に策定をした施設更新計画を有効活用していく他、適正な水道料金や収支財政計画に基づく収支の検証を引き続き実施していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設更新計画の策定</li> <li>平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証</li> <li>収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度決算、平成30年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証</li> <li>収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	36	主管課	上下水道経営課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	未接続者への接続促進				
	使用料の検討				
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				
	経営計画の策定				
			地方公営企業法全部適用の検討		
平成30年度 年次計画	<p>&lt;未接続者への接続促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続依頼を広報紙に掲載（9月）</li> <li>・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（5月～3月）</li> </ul> <p>&lt;使用料の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の使用料を検討（5月～3月）</li> </ul> <p>&lt;処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農集区域と下水道区域の統合に向け、具体的な方法等を検討（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;経営計画の策定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業等中期経営計画の策定（6月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;未接続者への接続促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続依頼を広報紙に掲載した。（9月）</li> <li>・戸別訪問による接続依頼をした。（5月～9月、11月～1月）</li> </ul> <p>個別訪問件数 281件、切り替え件数 124件</p> <p>&lt;使用料の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料検討に係る業務委託を発注した。（11月）</li> <li>・今後の使用料について、審議会に諮問した。（3月）</li> </ul> <p>&lt;処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北中曽根地区の下水への統合に向けた業務委託を発注した。（6月）</li> <li>・久喜地区の農業集落排水処理施設（北中曽根地区除く）の機能診断調査業務委託を発注した。（6月）</li> <li>・北中曽根地区での住民説明会を実施した。（2月）</li> </ul> <p>&lt;経営計画の策定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市下水道事業中期経営計画（総合戦略）を策定した。（6月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①未接続者の接続切り替え件数			
目標	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
実績	86件	124件		
項目②	-			
目標	-	-	-	-
実績	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	未接続者の接続切り替え件数が、数値目標の80件以上に対し124件となり、目標値を達成したことから、A評価とした。	—
成果・効果	未接続者の接続促進については、昨年度を上回る124件の接続切り替え件数があった。使用料の検討については、審議会に諮問をすることができた。処理区域変更の検討については、現状の確認や今後の方向性などの整理をすることができた。経営計画の策定については、久喜市下水道事業中期経営計画（総合戦略）を策定することができた。	
課題・今後の方向性	未接続者の接続促進については、未接続世帯の解消に向けて今後も戸別訪問による接続依頼に取り組む。使用料の検討については、審議会での検討を進め、審議会の答申を得る。処理区域変更の検討については、北中曽根地区の公共下水道への接続に向けて取り組むと同時に、その他の地区においても統合等の検討に取り組む。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続依頼を広報紙に掲載（9月）</li> <li>・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～6月、1月～3月）</li> <li>・今後10年間の使用料収入等の財政推計を行った。（4月～3月）</li> <li>・統合検討業務の発注（北中曽根地区、6月～3月）、先進自治体ヒアリング（深谷市、8月）、県と協議（2月）</li> <li>・下水道事業等中期経営計画（案）を作成（2月）</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続依頼を広報紙に掲載（9月）</li> <li>・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～9月、11月～1月）</li> <li>・使用料検討業務委託を発注し、今後の使用料について審議会に諮問（11月～3月）</li> <li>・北中曽根地区の下水統合に向けた業務委託を発注（6月）</li> <li>・久喜地区北中曽根以外の農業集落排水処理施設の機能診断調査業務委託を発注（6月）</li> <li>・久喜市下水道事業等中期経営計画（総合戦略）を策定（6月）</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	37	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				
現状・課題	<p>現在、45施設においてPPS（特定規模電気事業者）と高圧電力（契約電力50キロワット以上）の契約をしている。</p> <p>平成28年4月からは、電気の小売業への参入が全面自由化（電気の小売全面自由化）となったところであるが、電気料金の体系が出始めたばかりであることから、競争入札参加資格者名簿への登載状況や既に登載されている事業者の動向に注意しながら、契約内容を見直す必要がある。</p>				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	<p>現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討</p> 				
平成30年度年次計画	<p>&lt;現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討&gt;                      高圧電力施設・低圧電力施設                      ・ PPS（電力自由化で新たに参入してきた電気事業者）による電力調達を受ける高圧・低圧電力施設の調査（5月～6月）                      ・ 「久喜市電力の調達に係る環境配慮方針」の基準を満たす事業者による入札の実施（7月）                      ・ 新たな事業者からの電力調達開始（9月）</p>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討&gt;                      ・ 全公共施設の電気契約状況を把握し、高圧電力施設、低圧電力施設ごとに入札を実施することを決定した。（6月）                      ・ 平成30年3月に策定した「久喜市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加登録している14社に対し、「電力調達契約評価項目報告書」の提出を依頼し、10社より回答を得た。（6月）                      ・ 環境課で報告書を審査し、7社が基準を上回ったことから、低圧・高圧、それぞれの入札について、その7社を指名し入札を実施した。（6月～7月）                      高圧電力施設 67施設（67契約） 東京電力エナジーパートナー(株)落札                      低圧電力施設 173施設（240契約）(株)エネット落札                      ・ 新たな事業者から電力の調達を開始した。（9月）                      ・ 当初予定していた公共施設の契約の見直し完了し、電力小売自由化を活用したことから、当初の取組目標を達成した。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	当初予定していた市内の公共施設について、取組目標を達成したことから、AA評価とした。	—
成果・効果	当初予定していた市内の公共施設について、電力小売自由化に伴い増加した小売電気業者による競争入札を実施し契約締結後、電気の調達を開始した。これにより、契約見直し等が完了し、電力小売自由化を活用したことから、当初の取組目標を達成した。	
課題・今後の方向性	締結済みの契約が令和3年9月に満了するため、次回の入札に向けた準備を行う。今後についても、電力小売自由化及び事業者の動向等に注視し、電気料の削減を推進していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	高圧電力施設：7施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 低圧電力施設：12施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー㈱長期割引7施設） 低圧電力 36施設（東京電力エナジーパートナー㈱長期割引30施設、㈱サイサン6施設）				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	高圧電力施設：67施設について、東京電力エナジーパートナー㈱と契約(既存の契約を更新) 低圧電力施設：173施設について、㈱エネットと契約(既存の契約を更新) 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー㈱長期割引7施設） 低圧電力 38施設（東京電力エナジーパートナー㈱長期割引30施設、㈱サイサン8施設） 【取組項目達成】				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
【参考】H29電気使用量をもとに推計した、東京電力エナジーパートナー㈱正規料金3年間分の額とH30年度契約による3年間分の推計額との比較 節減効果額（推計） 285,020千円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	38	主管課	使用料・手数料所 管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;使用料・手数料の見直し、精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算</li> <li>・第2次チェック（9月～3月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;使用料・手数料の見直し、精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の試算を行った。</li> <li>・第2次チェック（9月～3月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	前年度決算に基づく使用料、手数料を試算し、概ね計画どおりに検証したことから、B評価とした。	—
成果・効果	現在徴収している使用料及び手数料が、受益者負担の原則に即した金額になっているかを確認するために、平成29年度決算ベースで試算を行った。	
課題・今後の方向性	今後も毎年度試算を継続して行い、社会情勢や物価の変動に即したものとなるよう使用料の見直しを検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算(8月)</li> <li>・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示(9月～3月)</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算(8月)</li> <li>・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示(9月～3月)</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	39	主管課	補助金・負担金等 所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施</li> <li>・第2次チェック（9月） 提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知</li> <li>・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求</li> <li>・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（9月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施した。 対象に新規追加 負担金：2件</li> <li>・第2次チェック（9月） 提出された「チェックリスト」を審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知した。 対象から除外 補助金：2件</li> <li>・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求を行った。</li> <li>・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	見直しの結果、対象となる補助金等について増減が生じた。担当課の意識向上と財政課審査について一定の成果があったことから、B評価とした。	—
成果・効果	第1次チェック時に新規の見直し対象負担金が提出されるなど、担当課の意識向上に繋がった。一方で、現在の補助金等の見直し方針に基づく見直し方法では、大幅な削減効果が期待できないことを再認識できた。	
課題・今後の方向性	対象となる補助金等が固定化傾向にある。見直し基準の改定を検討し、新たな視点から補助金等について見直しを行う必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に追加された補助金等 補助金：2件 負担金：1件</li> <li>・見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：1件</li> <li>・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施</li> </ul> 見直し対象件数 補助金：47件 負担金：25件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に追加された補助金等 負担金：2件</li> <li>・見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：2件</li> <li>・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施</li> </ul> 見直し対象件数 補助金：45件 負担金：27件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	40	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;文書や電話による納税催告の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年滞納者に対する電話催告（通年）</li> <li>・滞納者への一斉文書催告（6月、8月、10月、12月、3月）</li> <li>・催告の工夫（色付封筒使用、チラシ同封、コンビニ対応納付書同封）</li> <li>・個別の文書催告（通年）</li> </ul> <p>&lt;早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産調査（通年）</li> <li>・早期差押の実施（通年）</li> </ul> <p>&lt;納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分の執行停止の強化（通年）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;文書や電話による納税催告の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年滞納者に対する電話催告を実施した。（通年） 10,184件</li> <li>・滞納者への一斉文書催告を実施した。（6月、8月、10月、12月、3月） 42,038件</li> <li>・個別の文書催告を実施した。（通年） 696件</li> </ul> <p>&lt;早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産調査を実施した。（通年） 5,472件</li> <li>・差押を実施した。（通年）</li> </ul> <p>預貯金189件 給与223件 生命保険62件 国税還付金23件 その他36件 533件</p> <p>&lt;納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分の執行停止を実施した。（通年） 408件</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	調書別表による			—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	市税の収納率は97.3%で目標値の97.0%を達成し、国民健康保険税についても収納率は78.4%で目標値の76.9%を達成したことからA評価とした。	—
成果・効果	H30年度収入未済額・収納率 収入未済額 市税 530,002千円（前年度604,727千円） △12.4% 国保税 785,881千円（前年度938,634千円） △16.3% 収納率 市税 97.3%（前年度96.9%） 0.4ポイント増 目標値97.0% 国保税 78.4%（前年度76.3%） 2.1ポイント増 目標値76.9%	
課題・今後の方向性	収納率の向上及び収入未済額の圧縮に向けて、引き続き適正な滞納整理を実施する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	41	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正・公平な債権管理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施				
	債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;公平・公正な債権管理の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳を整備し、債権を適正に管理（随時）</li> <li>・市の各債権について、履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付（随時）</li> <li>・督促後も支払いの無い者に対する法的手続きの実施（随時）</li> <li>・支払いの見込みがない者に対する債権放棄の実施（随時）</li> </ul> <p>&lt;債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各債権毎に債権回収に係る目標値を設定（6月）</li> </ul> <p>&lt;債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理庁内連絡会議、作業部会の開催（5月・7月）</li> <li>・債権回収に関するヒアリングを実施（7月）・債務者名寄せリストの作成（8月）</li> <li>・久喜市債権管理条例について、各債権所管課の理解を深めるための研修会を開催（8月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;公平・公正な債権管理の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状を送付した。（随時）</li> <li>・一部の債権において、法的手続きを実施した。（随時）</li> </ul> <p>&lt;債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度債権回収に係る目標値を設定した。（6月）</li> </ul> <p>&lt;債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理庁内連絡会議、作業部会を開催した。（5月、7月）</li> <li>・債権管理に係るヒアリングを実施した。（7月～8月）</li> <li>・債務者名寄せリストの作成を行った。（8月）</li> <li>・久喜市債権管理条例の研修会を開催した。（8月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	調書別表による			—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画のとおり実施しており、各債権について、概ね目標値を達成していることからB評価とした。	—
成果・効果	久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会等において、各債権所管課の取組状況の情報共有を図ったことにより、債権管理に対する意識及び徴収スキルの向上につながった。	
課題・今後の方向性	自主財源の確保及び収入未済額の圧縮を図るため、さらに債権回収の取組みを進め、適正な債権管理を行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

40 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮

41 重点取組債権の適正な管理

【数値目標】

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成29年度 実績	平成30年度 目標	平成30年度 実績	令和元年度 目標
1	市税	収納課	収納率	実績	96.9%	97.0%	97.3%	97.4%
			収入未済額 (千円)	実績	604,727	-	530,002	-
2	国民健康保険税	収納課	収納率	実績	76.3%	76.9%	78.4%	79.0%
			収入未済額 (千円)	実績	938,634	-	785,881	-
3	生活保護法第78条徴収金 (平成26年7月1日以降)	生活支援課	納付件数	実績	49件	59件	45件	46件
			収入未済額 (千円)	実績	24,537	-	26,400	-
4	介護保険料	介護保険課	収納率	実績	97.4%	97.4%	97.6%	97.6%
			収入未済額 (千円)	実績	51,705	-	49,826	-
5	強制徴収公債権 保育所保護者負担金	保育課	収納率	実績	93.6%	94.6%	93.6%	94.6%
			収入未済額 (千円)	実績	25,542	-	25,648	-
6	後期高齢者医療保険料	国民健康保険課	収納率	実績	99.2%	99.2%	99.1%	99.2%
			収入未済額 (千円)	実績	9,674	-	11,733	10,997
7	下水道事業受益者負担金	上下水道経営課	収納率	実績	84.9%	81.5%	88.3%	86.3%
			収入未済額 (千円)	実績	6,146	-	5,348	-
8	下水道使用料	上下水道経営課	収納率	実績	84.4%	85.8%	84.8%	83.8%
			収入未済額 (千円)	実績	257,649	-	252,819	-
9	農業集落排水処理事業受益者分 担金	上下水道経営課	収納率	実績	58.9%	62.0%	46.0%	57.0%
			収入未済額 (千円)	実績	3,647	-	2,695	-
10	生活保護法第63条返還金（平成 30年10月1日以降）	生活支援課	納付件数	実績	-	-	83件	166件
			収入未済額 (千円)	実績	-	-	6,346	-

債権管理に係る両項目については、5カ年の目標は立てず、前年度の実績をベースに当該年度の目標を立てていく、単年度ごとの進捗管理を行います。なお、斜線部は、毎年度更新していきます。

調書別表

令和元年度 実績	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	債権の概要・性質
					地方税法及び久喜市税条例等に基づき課税する債権であり、その税目は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 5,960人
					地方税法及び久喜市国民健康保険税条例等に基づき、国民健康保険の被保険者が属する世帯の世帯主に対して課税する債権である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 3,977人
					不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。H26年7月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。 それにより、納付件数は従前に比べ多くなっている。
					65歳以上の方を被保険者とする介護保険制度の保険料であり、高齢化に伴い被保険者数が増え、それに伴う介護費用の増大により保険料額が経年的に上昇している状況がある。 収納率は上昇傾向となっている。 R元. 5. 31現在滞納者数 822人
					保育所の利用に対する保護者の負担金（保育料）であり、保育需要の高まりにより入所児童数は増えている状況にある。 R元. 5. 31現在滞納者数 159人
					75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方を被保険者とする後期高齢者医療制度の保険料であり、債権管理に努めた結果として収納率は維持できている。 R元. 5. 31現在滞納者数 167人
					下水道の供用開始地域内の土地の所有者に対する負担金であり、本来なら3年12分割で納付するものだが、一括納付も認められており、高額な債権を一括で納付する納付者がいる年もあるため、収納率は年によってばらつきがある。 H31. 3. 31現在滞納者数 58人
					下水道の使用者に対して、その使用量に応じて賦課している債権であり、徴収委託業者に催告等を実施してもらうことで債権回収に努めているが、既に転出して居所不明になる債務者が多く、収納率は横ばいで推移している。 H31. 3. 31現在滞納者数 52,131人
					農業集落排水処理施設に接続する家屋等の所有者に対して賦課する債権であり、新たに接続する場合は納付確認の実施や過去の滞納者に対する債権回収により、収入未済額は年々減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 17人
					受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。平成30年10月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成29年度実績	平成30年度目標	平成30年度実績	令和元年度目標
11	生活保護法第63条返還金 (平成30年9月30日以前)	生活支援課	納付件数	実績	166件	179件	181件	181件
			収入未済額 (千円)	実績	54,433	-	48,982	-
12	生活保護法第78条徴収金 (平成26年6月30日以前)	生活支援課	納付件数	実績	47件	47件	49件	49件
			収入未済額 (千円)	実績	60,715	-	52,600	-
13	生活保護費返還金	生活支援課	収納率	実績	-	-	-	-
			収入未済額 (千円)	実績	-	-	-	-
14	老人ホーム入所者・扶養義務者 負担金	高齢者福祉課	収納率	実績	97.8%	97.8%	98.9%	98.0%
			収入未済額 (千円)	実績	349	-	162	-
15	ひとり親家庭等医療費返還金	子ども未来課	収納率	実績	-	100%	18.5%	100%
			収入未済額 (千円)	実績	10	-	10	-
16	児童扶養手当返還金	子ども未来課	収入未済額 (千円)	実績	943	850以下	1,092	1,090以下
17	児童手当返還金	子ども未来課	収納率	実績	100%	-	100%	-
			収入未済額 (千円)	実績	0	-	0	-
18	子ども医療費返還金	子ども未来課	収納率	実績	100%	-	100%	-
			収入未済額 (千円)	実績	0	-	0	-
19	学童保育保護者負担金	保育課	収納額 (千円)	実績	47	-	-	-
			収入未済額 (千円)	実績	0	-	-	-
20	被保険者返納金	国民健康保険課	収納率	実績	57.8%	93.0%	92.6%	93.0%
			収入未済額 (千円)	実績	1,334	-	617	585
21	道水路占用料	建設管理課	収納率	実績	100%	-	-	-
			収入未済額 (千円)	実績	0	-	-	-
22	農業集落排水処理施設使用料	上下水道経営課	収納率	実績	98.3%	98.2%	98.2%	98.0%
			収入未済額 (千円)	実績	2,990	-	2,986	-
23	幼稚園保育料	学務課	収納率	実績	-	-	-	-
			収入未済額 (千円)	実績	-	-	-	-

令和元年度 実績	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	債権の概要・性質
					受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため納付件数が少ない状況である。
					不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため、納付件数が少ない状況である。
					保護の変更決定等に伴い、過誤払いとなった額を返還するもの。 (すべての債権が時効のため、平成27年度決算で不能欠損として全額処分)
					入所者及び扶養義務者の負担能力に応じて徴収しているものである。 入所者については、本人に請求しているが各施設等で対応しているものであるため収入未済は原則見込まれないものである。 扶養義務者については扶養義務者自身に請求するため収入未済が生じやすい。
					対象者が資格喪失の手続きをせずに給付されたひとり親家庭等医療費の返還金。対象者が一定の所得以下のために支払いが滞っている。 R元. 5. 31現在滞納者数 1人
					対象者が資格喪失の手続きをせずに給付された児童扶養手当の返還金。対象者1人は納付誓約書を提出のうえ、返還計画のとおり、毎月定額を納付している。対象者2人は病気療養中又は一定の所得以下のために支払いが滞っている。 R元. 5. 31現在滞納者数 3人
					対象者の所得更正等により発生する児童手当の返還金。
					対象者が高額療養費や日本スポーツ振興センター災害給付に該当していたことが事後に発覚したり、医療費の減額査定により自己負担額に差額が生じた場合などに発生する子ども医療費の返還金。
					放課後児童クラブのうち、合併前の旧鷲宮町の直営による学童保育の保護者負担金（保育料）であり、指定管理者への移行により過年度分のみとなっていたが、平成29年度において収入未済額は0円となった。
					国民健康保険資格喪失後に国民健康保険を使用した場合における、その医療保険分の返納金 債権管理に努めた結果、収納率は上昇傾向となった。
					道路占有者に対し、久喜市道路占用料徴収条例に基づいて徴収している料金が道路占用料であり、水路占有者に対し、久喜市普通河川管理条例に基づいて徴収している料金が水路占用料である。 R元. 5. 31現在 未納件数 0件
					農業集落排水の利用者に対し、使用人数に基づいて賦課している債権で、督促・催告等を行っているが、支払督促申立等の滞納処分には至っておらず当面の目標である。 R元. 5. 31現在滞納者数 21人
					幼稚園に通う園児の保護者から徴収する保育料である。平成28年度において収入未済額は0円となった。

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成29年度 実績	平成30年度 目標	平成30年度 実績	令和元年度 目標
24	住宅資金貸付金元金収入 住宅資金貸付金利息収入	人権推進課	納付件数	実績	6件	6件	6件	6件
			収入未済額 (千円)	実績	113,890	-	112,174	-
25	空き店舗活用創業等支援事業補助金返還金	久喜ブランド推進課	収納額 (千円)	実績	-	21	21	26
			収入未済額 (千円)	実績	619	-	0	0
26	損害賠償金	障がい者福祉課	本人への納付指導	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
			収入未済額 (千円)	実績	40,369	-	40,369	40,369
27	遅延損害金	障がい者福祉課	本人への納付指導	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
			収入未済額 (千円)	実績	18,278	-	20,296	22,314
28	水道料金	上下水道経営課	収納率	実績	89.0%	89.2%	89.2%	89.2%
			収入未済額 (千円)	実績	397,999	-	394,631	-
29	駐車場協力金	教育総務課	収納率	実績	-	-	-	-
			収入未済額 (千円)	実績	-	-	-	-
30	入学準備金・奨学金	学務課	収納率	実績	53.2%	51.0%	57.2%	59.3%
			収入未済額 (千円)	実績	5,989	-	6,333	-
31	学校給食費徴収金	学校給食課	収納率	実績	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%
			収入未済額 (千円)	実績	3,710	-	4,079	-

令和元年度 実績	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	債権の概要・性質
					同和対策事業の一環として行われた住宅資金の貸付に関して、未償還となっている元金及び利子である。 R元年5月末現在の滞納者は31人となっている。
					空き店舗活用創業等支援事業補助金を交付した事業者が、2年以内に事業を廃業したことにより、空き店舗活用創業等支援事業補助金交付要綱に基づき発生した補助金の返還金。 債務者の代理人である弁護士から、個人再生申立が行われ、その際に提出した個人再生計画案に基づき、当初の債権を5分の1に圧縮し、4年11ヶ月払いで納付する予定。
					障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金（破産手続後に残った未回収債権）
					障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金に付随する遅延損害金
					水道の利用者に対して、使用量に応じた水道料金を徴収する私債権であり、徴収委託業者が催告等を実施して債権回収に努めているが、市外に転出して居所不明になる債務者が多く、収入未済額は横ばいで推移している。
					市内の小・中学校に自動車通勤している教職員に対して協力をいただいているもの。平成27年度において収入未済額は0円となった。
					入学準備金・奨学金に関する市私債権で、経済的に困窮している債務者が多くいる状況であるが、収納率は平成28年度から上昇傾向である。
					児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費（学校給食費）である。

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	42	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物等への有料広告の掲載等を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	有料広告等の推進				
	公共施設壁面 広告の募集開始				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;有料広告等の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存広告媒体の継続募集（通年）</li> <li>・久喜市有料広告に関するガイドラインの運用（通年）</li> </ul> <p>&lt;公共施設壁面広告の募集開始&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広告付庁舎地図案内板の業者の募集（5月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;有料広告等の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存広告媒体の継続募集を行った。（4月～3月）</li> <li>・広告に関する先進自治体事例の調査研究を行った。（4月～3月）</li> <li>・新たな広告媒体について検討を行った。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;公共施設壁面広告の募集開始&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広告付庁舎地図案内板の設置について運営事業者の募集を行った。（9月）</li> <li>・広告付庁舎地図案内板を設置した。（1月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①有料広告継続募集媒体数				
目標	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
実績	8媒体	9媒体			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	継続募集媒体数が数値目標を達成し、また、年次計画どおり、広告付庁舎地 図案内板を設置したことから、B評価とした。	7,204
成果・効果	広告募集を継続して実施することで、自主財源の確保に資することができた。久喜市広告付庁舎地 図案内板について、事業者の募集、設置をすることができたことから、目標媒体数を達成した。	
課題・今後の 方向性	新たな広告媒体の検討、既存の広告継続媒体の見直しを実施することにより、媒体数及び広告収入 の増加を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存媒体の継続募集</li> <li>久喜市有料広告に関するガイドライン制定</li> <li>久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱制定</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	6,648	財政効果額 (千円)	6,227
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存媒体の継続募集</li> <li>広告付庁舎地図案内板の設置</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	7,204
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
有料広告による収入額				目標額合計	33,360
				財政効果額合計	13,431

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	43	主管課	施設所管課	関係課	アセットマネジメント推進課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募 				
平成30年度 年次計画	<新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募> ・第1回公募を実施（2月） 新規入札対象自動販売機（5か所） 本庁舎（3か所）、第二庁舎、菖蒲老人福祉センター  契約更新自動販売機（3か所） 栗橋総合支所、鷺宮西コミュニティセンター、鷺宮公民館				
平成30年度 年間 取組実績	<新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募> ・第1回公募を実施した。（平成31年3月11日入札） 新規 ①本庁舎（3か所）②第二庁舎 ③菖蒲老人福祉センター 更新 ①栗橋総合支所 ②鷺宮西コミュニティセンター ③鷺宮公民館 合計6施設、8物件				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画のとおり公募を実施できたため、B評価とした。	—
成果・効果	市有財産の有効活用、自主財源の確保等の観点から、各施設の自動販売機を公募に切り替えることで競争が生じた結果、歳入の増加に繋がった。	
課題・今後の方向性	各施設に設置してある自動販売機を順次公募に切り替えることや、新規で設置できる場所の確保について検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	公募による入札を実施（計5か所） 太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館 参考 H29賃貸借料（1-3月） 182,613円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	公募による入札を実施（計8か所） 本庁舎（3か所）、第二庁舎、菖蒲老人福祉センター、栗橋総合支所、鷺宮西コミュニティセンター、鷺宮公民館 参考 H30賃貸借料（4-3月） 1,044,709円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	44	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	市のPRや自主財源の確保のため、返礼品の充実等、ふるさと納税の受入れを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ふるさと納税制度のPRと市の情報発信				
	返礼品の充実				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;ふるさと納税制度のPRと市の情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外イベントにおけるふるさと納税パンフレットの配布（4月～3月）</li> <li>・市SNS（フェイスブック及びツイッター）への定期的な掲載（4月～3月）</li> <li>・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付（4月～3月）</li> <li>・市外転出者への寄附案内の配布（4月～3月）</li> <li>・新たなポータルサイトでの寄附受付の検討（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;返礼品の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やHPによる返礼品取扱事業者の募集（4月～3月）</li> <li>・商工会を通じた返礼品取扱事業者の募集（4月～3月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;ふるさと納税制度のPRと市の情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外イベントにおけるふるさと納税パンフレット、チラシの配布を行った。（6月、8月）</li> <li>・久喜市くき親善大使・市川美織さんに、自身のツイッターにて返礼品の「梨」と「ふるさと納税」をPRしていただいた。（8月）</li> <li>・市SNS（フェイスブック及びツイッター）への定期的な掲載をした。（随時）</li> <li>・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付した。（5月、10月）</li> <li>・市内大型商業施設にてふるさと納税パンフレットを配架した。（8月～12月）</li> <li>・ポータルサイト「ふるさとチョイス」での寄附受付を新たに開始した。（10月）</li> </ul> <p>&lt;返礼品の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPによる返礼品取扱事業者の募集を行った。（4月～3月）</li> <li>・久喜市商工会を通じ、返礼品取扱事業者募集のチラシを配布した。（5月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①寄附件数				
目標	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
実績	245件	619件			
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	イベントでのパンフレット配布や前年度寄附者への働きかけ等PRに努め、新たなポータルサイトで寄附を受付開始したところ、前年度よりも寄附件数、寄附金額ともに増加したが、数値目標を達成できなかったため、C評価とした。	7,340
成果・効果	新たな試みとして、久喜市くき親善大使を活用し、情報発信力を生かしたPRを行った。また、知名度の高い新たなふるさと納税ポータルサイトで寄附受付を開始したことで、寄附額は過去最高の700万円超に達した。	
課題・今後の方向性	総務省が示す返礼品についての基準を遵守するとともに、より魅力的な返礼品の充実を図り、新規寄附者を呼び込めるような効果的なPRを引き続き検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・寄附件数 245件 ・寄附金額 3,445,000円 参考 業務代行手数料等 2,172,167円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	3,445
平成30年度	・寄附件数 619件 ・寄附金額 7,340,955円 参考 業務代行手数料等 3,810,951円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	7,340
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
寄附者による寄附金額				目標額合計	50,000
				財政効果額合計	10,785

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	45	主管課	都市計画課 久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金等の交付を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな産業団地の選定				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;新たな産業団地の選定&gt; ・新たな産業団地の選定（4月～3月）</p> <p>&lt;企業誘致条例に基づく奨励金等の交付&gt; ・奨励金等交付申請書の受付（8月～9月） ・奨励金等交付申請書の審査（10月～11月） ・奨励金等の交付（11月～12月）</p>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;新たな産業団地の選定&gt; ・新たな産業団地の選定について検討を行った。（4月～3月）</p> <p>&lt;企業誘致条例に基づく奨励金等の交付&gt; ・特定地域（菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区）において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金等を交付した。（12月～1月） 菖蒲北部地区（奨励金） 2社 菖蒲南部産業団地（奨励金） 5社 清久工業団地周辺地区（奨励金） 5社 うち（助成金） 1社 合計 127,784,200円 奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税収入額 合計 658,077,900円</p> <p>平成29年度から令和3年度までの財政効果額の見直しを行った。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね年次計画のとおり、進捗したことからB評価とした。	530,293
成果・効果	概ね年次計画のとおり、進捗し、奨励金等交付件数は、交付申請書の受付件数である当初の見込みどおり、12件となった。	
課題・今後の方向性	交通の要衝である本市では、さらなる企業進出が見込まれることから、奨励金等の適切な交付を行うとともに、引き続き、新たな産業団地の選定について、検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな産業団地の選定（4月～3月）</li> <li>・奨励金等交付件数 18件</li> <li>・奨励金等交付金額 241,346,200円</li> <li>・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税収入額 617,192,700円</li> <li>・財政効果額 375,846,500円</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	375,846	財政効果額 (千円)	375,846
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな産業団地の選定の検討（4月～3月）</li> <li>・奨励金等交付件数 12件</li> <li>・奨励金等交付金額 127,784,200円</li> <li>・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 658,077,900円</li> <li>・財政効果額 530,293,700円</li> <li>・平成29年度から令和3年度までの財政効果額の見直しを行った。</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	481,539	財政効果額 (千円)	530,293
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	492,564	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
奨励金等交付企業の固定資産税納付額〔過年度対象企業(現在も対象地で操業中の企業のみ)を含む33件(H30.12.11現在)〕-企業誘致奨励金等交付額				目標額合計	2,481,809
				財政効果額合計	906,139

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	46	主管課	企画政策課、アセットマネジメント推進課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却又は賃貸借を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討				
	普通財産の売却				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討&gt;            ・組織機構の見直しと併せ、各総合支所の空きスペースの活用検討(5月～11月)            ・各課に対し、各総合支所の空きスペースの利用希望を照会し、庁舎等検討会議を開催(11月～12月)</p> <p>&lt;普通財産の売却&gt;            ・普通財産の売却、賃貸借等による有効活用(4月～3月)</p>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討&gt;            ・組織機構の見直しの中で、鷺宮総合支所に健康・子ども未来部と教育部を移転し、子育てと教育の一貫した支援の強化を図る案を作成した。(11月)            ・各庁舎の空きスペースについては、今後組織の見直しを行う中において、検討を行うべきと考え、庁舎等検討委員会は開催しないこととした。</p> <p>&lt;普通財産の売却&gt;            ・普通財産の売却、賃貸借等による市有財産の有効活用を図った。(4月～3月)            【随意契約(4月～3月)】12件18筆18,104,226円            【公売(4月、2月、3月)】1件1,948,000円 申込者なし2件            【賃貸借(4月～3月)】94件 7,681,073円</p>				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿った事項について、概ね実施ができたことから、B評価とした。	-
成果・効果	【空き部屋】子育てと教育の一貫した支援の強化を図る案を作成した。実現には至らなかったが、今後の取組みに関する課題の整理を行うことができた。 【普通財産】市有財産（普通財産）の売却により、自主財源を確保することができた。	
課題・今後の方向性	【空き部屋】今後組織の見直しを行う中において、併せて検討を行う。 【普通財産】活用予定のない普通財産は、今後も積極的に売却を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【空き部屋】庁舎の空きスペースを活用して組織の配置を見直すことによって、効率的・効果的な組織機構の構築を図った。庁舎の空きスペースの活用方法について、庁舎等検討委員会にて検討を実施した。 【普通財産】「随意契約」13件22筆：売買金額49,440,460円、「公売」3件の市有財産（普通財産）について公売を実施したが、1件は申込者なし、2件は不調、「賃貸借」92件8,758,993円				
評価	B	目標額 (千円)	-	財政効果額 (千円)	-
平成30年度	【空き部屋】空き部屋の活用と、組織の見直しを併せて検討することにより、効率的・効果的な組織機構の案を作成することができたが、実現には至らなかった。 【普通財産】「随意契約」12件18筆：売却額18,104,226円、「公売」3件実施、1件売却 1,948,000円、2件申込者なし、「賃貸借」94件7,681,073円				
評価	B	目標額 (千円)	-	財政効果額 (千円)	-
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	-	財政効果額 (千円)	-
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	-	財政効果額 (千円)	-
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	-	財政効果額 (千円)	-
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
-				目標額合計	-
-				財政効果額合計	-

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	47	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	「個別施設計画」の策定に向けた検討				
平成30年度 年次計画	<p>&lt;「個別施設計画」の策定に向けた検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別施設計画」の検討（通年）</li> <li>・施設カルテの更新（2月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<p>&lt;「個別施設計画」の策定に向けた検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別施設計画」の策定について、先進自治体で策定支援実績のある民間事業者へのヒアリングを行った。（6月～2月）</li> <li>・「埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」及び「実践検討部会」に参加し、県内市町村の取組状況を把握し、調査研究を行った。（6月、7月、2月）</li> <li>・「個別施設計画」の策定に係る基本的な方針の検討を行った。（9月～2月）</li> <li>・各施設の状況を把握するため、施設カルテの更新を行った。（11月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり、「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めることができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づく、「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めたことにより、公共施設の課題等を把握し、アセットマネジメントの推進を図ることができた。	
課題・今後の方向性	「個別施設計画」は令和2年度までに策定することとされていることから、引き続き策定に向けた検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地事例の調査研究</li> <li>・「個別施設計画」策定に向け、庁内での情報共有の実施</li> <li>・施設カルテ更新</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進自治体で策定支援実績のある民間事業者へのヒアリング</li> <li>・「埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」及び「実践検討部会」への参加による調査研究</li> <li>・基本的な方針の検討</li> <li>・施設カルテ更新</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	48	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討				
	栗橋公民館改修等の方法の検討		栗橋公民館検討結果を踏まえた改修等の準備		
	しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討				
		しずか館施設管理業務委託の見直し			
平成30年度年次計画	<p>&lt;しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討&gt;            ・しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討（4月～3月）            &lt;栗橋公民館改修等の方法の検討&gt;            ・栗橋公民館改修等の方法の検討（4月～3月）            &lt;しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討&gt;            ・しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討（4月～3月）            &lt;しずか館施設管理業務委託の見直し&gt;            ・しずか館施設管理業務委託の実施方法について、縮小・削減の検討（5月～3月）</p>				
平成30年度年間取組実績	<p>&lt;しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討&gt;            ・関係所管課において、栗橋公民館及びしずか館を視察し、老朽化の状況や立地等を勘案し、単体の教育施設としてとらえるのではなく、栗橋駅東地区のまちづくりの方針を踏まえ、栗橋駅東地区のまちづくりとして一体的に取り組むこととした。（4月～3月）            &lt;栗橋公民館改修等の方法の検討&gt;            ・受け入れる場合の既存施設の改修内容等について検討した結果、改修を実施する際は、費用対効果を鑑み、耐震化による改修ではなく、建て替えを実施する方針とした。（4月～3月）            &lt;しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討&gt;            ・関係所管課（生涯学習課、中央公民館、栗橋公民館）において、利用者状況を調査し、しずか館を廃止した場合の影響等について調整を実施した。（4月～3月）            &lt;しずか館施設管理業務委託の見直し&gt;            ・業務委託縮減の検討を行ったが、現時点では、受入れ施設の栗橋公民館の方向性が定まっておらず、また、業務内容の見直しも行えなかったことから、業務委託料の削減はできなかった。（4月～3月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	市全体として、栗橋駅東口のまちづくりと一体的に取り組むこととなり、栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合という目標の意図とは異なる取組みとなったことから、D評価とした。	0
成果・効果	関係課で栗橋公民館及びしずか館を視察し、老朽化の状況や立地等を勘案し、単体の教育施設としてとらえるのではなく、栗橋駅東口のまちづくりとして一体的に取り組むこととした。	
課題・今後の方向性	「久喜市栗橋駅東地区の土地利用及び当該区域内公共施設のあり方等に関する庁内検討会議」を設置し、これまでの検討内容を踏まえながら、施設や跡地の活用方法について検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	しずか館及び栗橋公民館の会議室、体育館の利用状況の把握及び栗橋公民館への受け入れに伴う諸手続きや今後のスケジュール等について協議した。				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【実施見合せ】 関係課で栗橋公民館及びしずか館を視察し、老朽化の状況や立地等を勘案し、単体の教育施設としてとらえるのではなく、栗橋駅東口のまちづくりとして一体的に取り組むこととした。				
評価	D	目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	0
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
しずか館本館における施設管理業務の縮小による委託料の削減額				目標額合計	20,924
				財政効果額合計	0

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	49	主管課	公園緑地課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討				
平成30年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;大規模改修が必要となった場合、廃止の検討&gt;</li> <li>・大規模改修が必要となった場合、廃止の検討</li> <li>&lt;施設の維持管理&gt;</li> <li>・プールろ過装置等の補修工事1件の実施（6月～7月）</li> </ul>				
平成30年度 年間 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;大規模改修が必要となった場合、廃止の検討&gt;</li> <li>・大規模改修の必要がなかったため、廃止の検討はしていない。</li> <li>&lt;施設の維持管理&gt;</li> <li>・維持管理に必要な工事を実施した（5月～8月）</li> <li>久喜市民プールろ過装置外補修工事 1,242,000円</li> <li>総合運動公園幼児プール塗装工事 993,600円</li> <li>久喜市民プール滑止め塗替え塗装工事 270,000円</li> <li>久喜市民プールろ過装置制御盤等補修工事 150,120円</li> <li>参考 指定管理料（決算額） 13,281,000円</li> <li>開設日数 33日</li> <li>利用者数 18,774人</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	予定していたろ過装置の補修工事1件のほか、幼児プールの塗装工事などを実施し、施設を適切に維持管理できたことから、B評価とした。	—
成果・効果	計画的に施設の補修を実施したことにより、安全な施設を供用することができた。	
課題・今後の方向性	施設の老朽化が進行し、維持管理に要する経費が増加する傾向にあるが、県内の自治体が運営する屋外プールが減少していることもあり、利用者数が増加していることから、引き続き、安全にご利用いただけるプール運営の維持管理に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的プールろ過装置補修工事 1,296,000円</li> <li>・流水プールろ過装置補修工事 1,274,400円</li> <li>・プール制水弁取付工事 777,600円</li> <li>・プールのトイレ設備補修工事 345,600円</li> <li>・指定管理料(決算額) 13,363,000円</li> <li>・開設日数 34日 利用者数 16,312人</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市民プールろ過装置外補修工事 1,242,000円</li> <li>・総合運動公園幼児プール塗装工事 993,600円</li> <li>・久喜市民プール滑止め塗替え塗装工事 270,000円</li> <li>・久喜市民プールろ過装置制御盤等補修工事 150,120円</li> <li>・指定管理料(決算額) 13,281,000円</li> <li>・開設日数 33日 利用者数 18,774人</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
【参考】廃止した場合の削減効果額 指定管理料 13,373,000円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	50	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	農業センターの 廃止 → 農業センター業 務の地域農業者 などへの引継ぎ →				
平成30年度 年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
平成30年度 年間 取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成30年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A A	【平成29年度取組項目達成】	3,676
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	取組項目達成 農業振興対策費補助金の交付決定 交付金額 共同利用施設整備事業 8,355,000円 共同営農機械整備事業 5,018,000円				
評価	A A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	平成29年度取組項目達成 平成29年度 歳入10,592,846円－歳出13,181,026円＝△2,588,180≒△2,588千円 平成28年度 歳入11,969,425円－歳出15,455,698円＝△3,486,273≒△3,486千円 平成27年度 歳入12,366,088円－歳出16,042,522円＝△3,676,434≒△3,676千円 ※財政効果額については、当初予定のとおり、農業センターを廃止したため、目標設定時（平成27年度）の数値を記載				
評価	A A	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
農業センターの運営費用の削減額				目標額合計	14,704
				財政効果額合計	3,676